

セネガル共和国
職業訓練センター拡充計画
事前調査団報告書

平成9年9月

国際協力事業団
社会開発協力部

JICA LIBRARY



J 1147898(9)

社協二

JR

97-048

10

セネガル共和国
職業訓練センター拡充計画
事前調査団報告書

平成9年9月

国際協力事業団
社会開発協力部



1147898 [9]

序 文

セネガル共和国では、我が国の無償資金協力で建設され1991年までの7年間にわたり、プロジェクト方式技術協力を受けたセネガル・日本職業訓練センター（CFPT-S/J）で、中卒者を対象に技術者資格（BT）を持つ技能者を育成してきたが、同国産業界の高度化・情報化に伴って、より高いレベルの技術者が求められてきた。このため同国政府は、高卒級バカロレア資格保持者にディプロマ（短大卒）級の上級技術者資格（BTS）を取得させる職業訓練コースをCFPT-S/Jに開設したいとして、我が国に「職業訓練センター拡充計画」のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

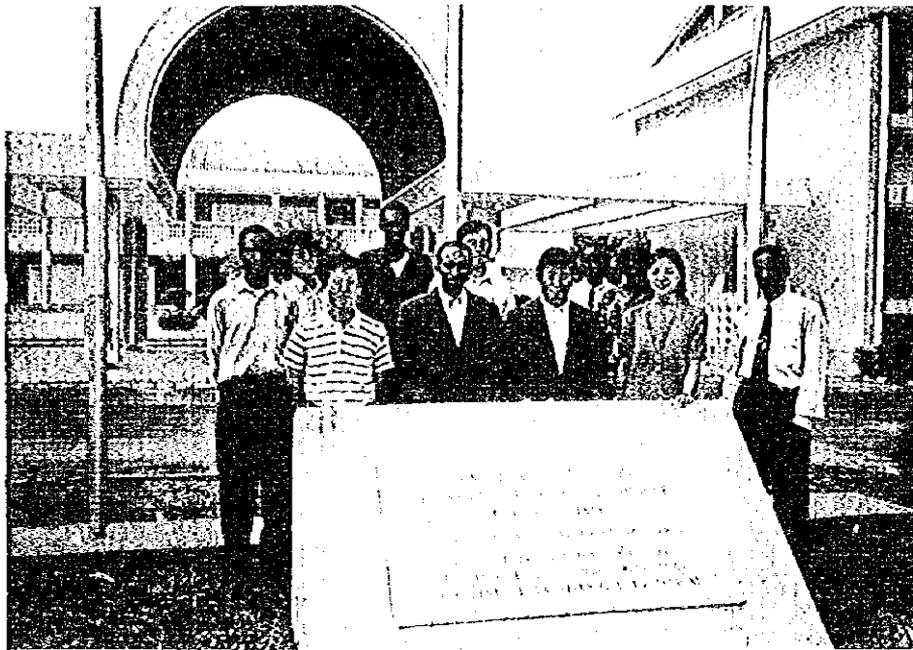
これを受けて国際協力事業団は、1997年（平成9年）8月16日から同30日まで、雇用促進事業団本部付部長 上原信博氏を団長とする事前調査団を現地に派遣し、要請背景、要請内容の妥当性やプロジェクトの実施体制を調査・確認するとともに、プロジェクトの目的及び基本計画の骨子を協議・検討し、これらをプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案に取りまとめた。

本報告書は同調査団の調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクト活動展開に広く活用されることを望むものである。

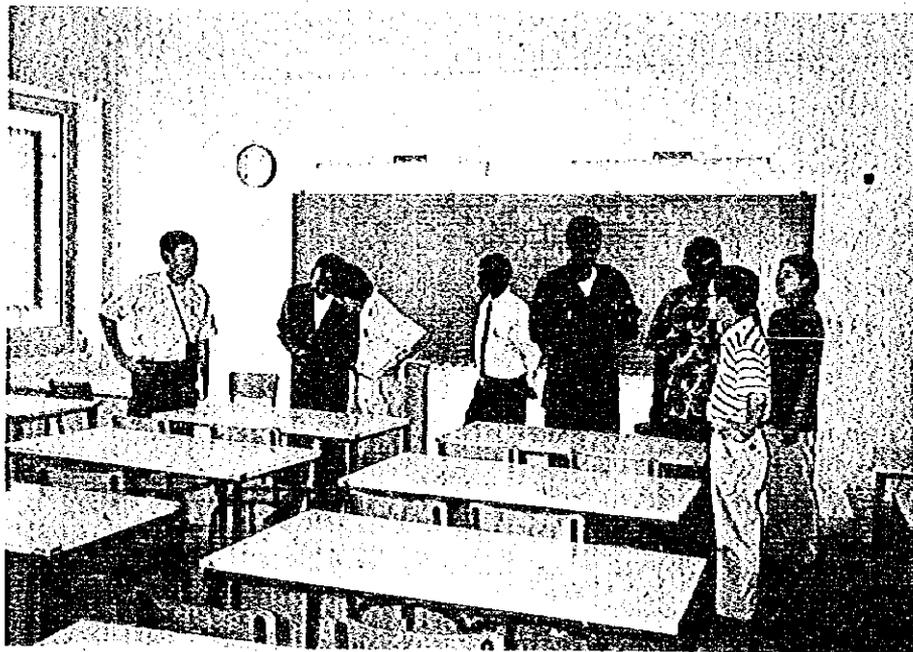
ここに調査団各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団、在セネガル日本国大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援を賜るよう、お願い申しあげる次第である。

平成9年9月

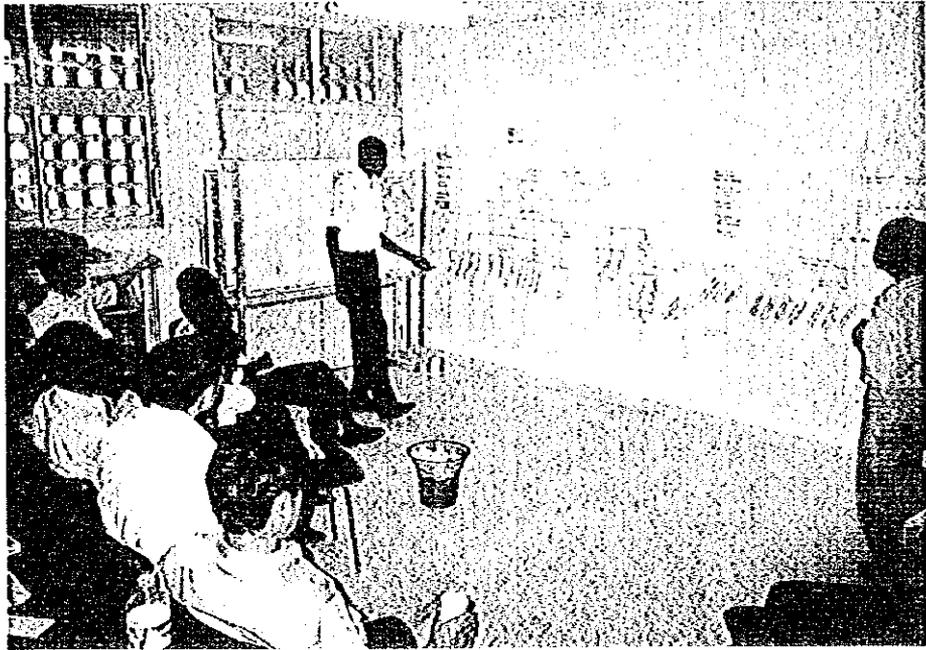
国際協力事業団
理事 佐藤 清



CFPT入口にて



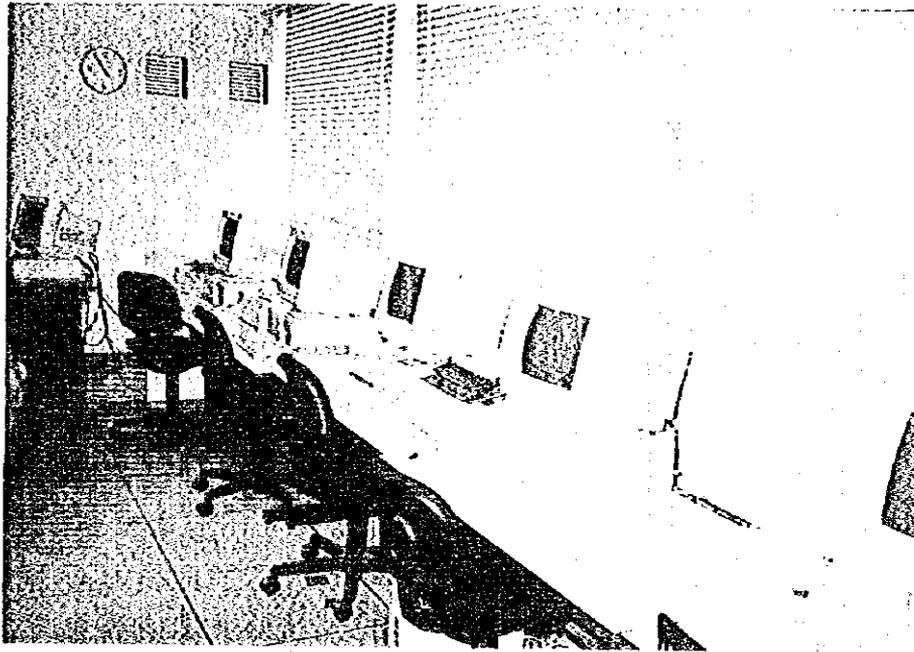
一般教室



PCMワークショップ



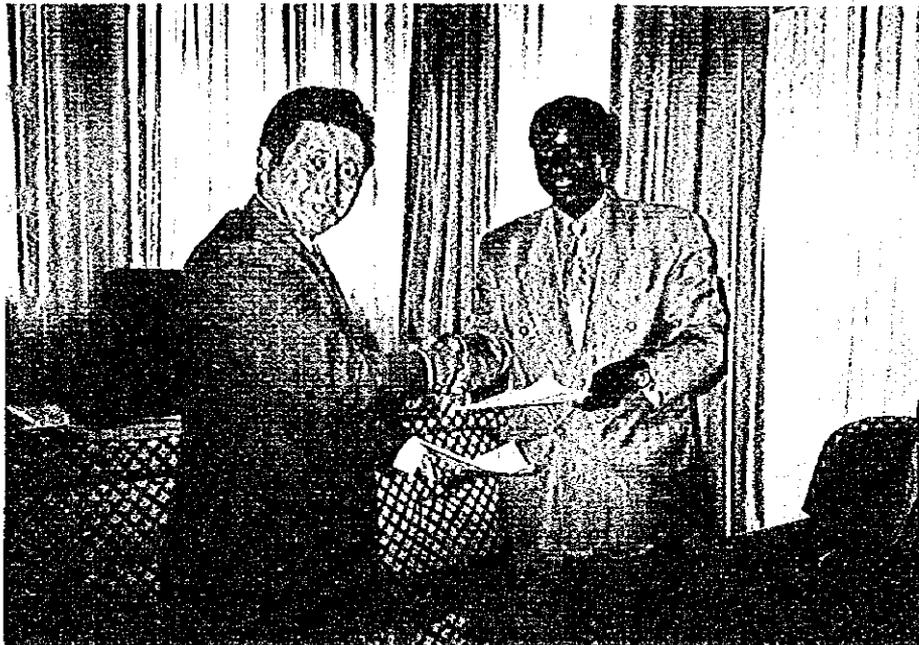
ミニッツ協議



情報処理実習室



電子実習室

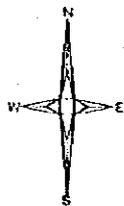


ミニッツ署名・交換

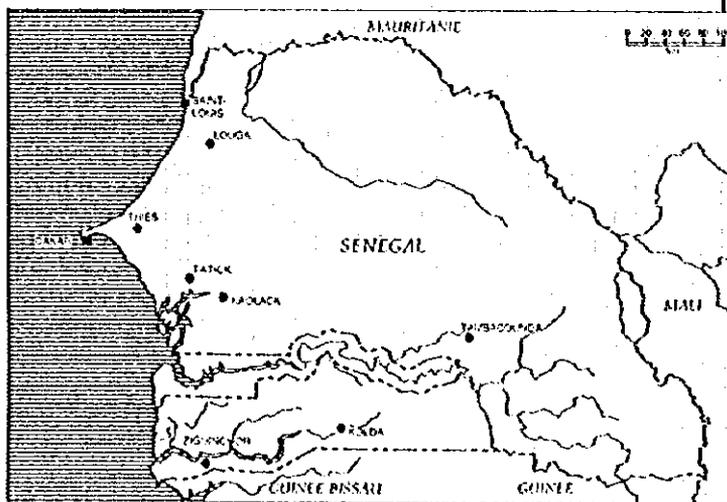
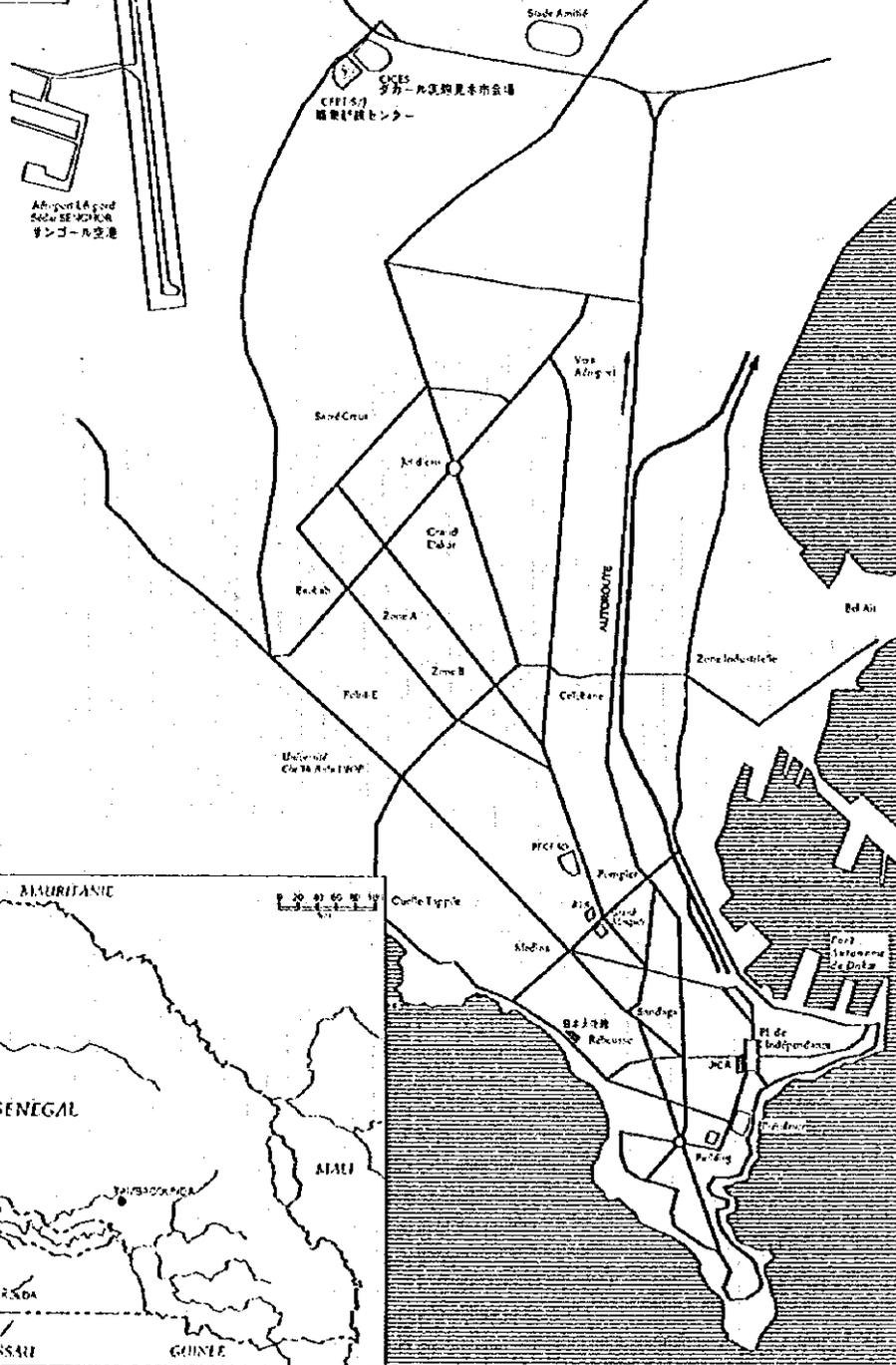


日本大使館報告

REPUBLIQUE DU SENEGAL

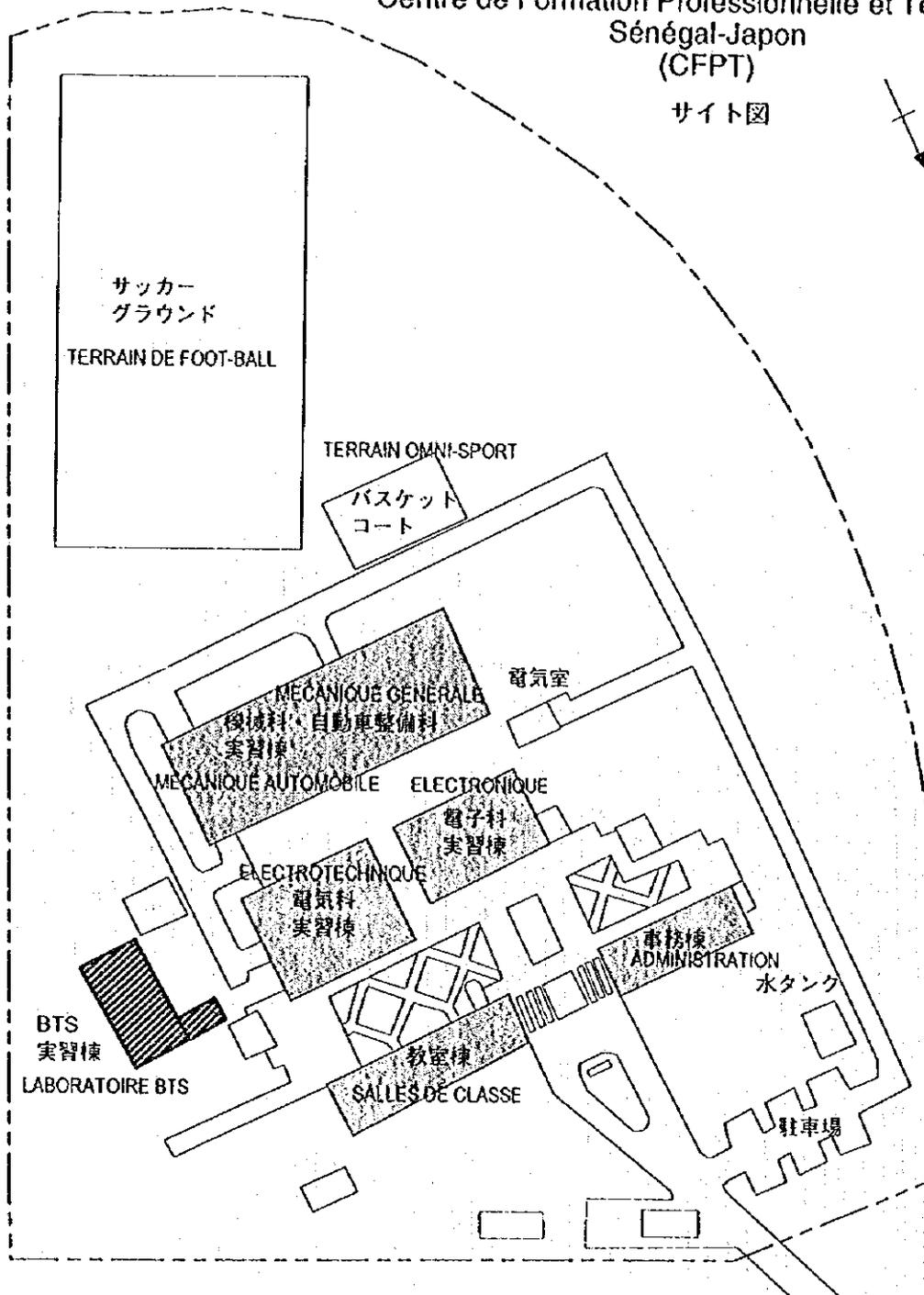


Aéroport Léopold
Sédar Senghor
ダングーラ空港



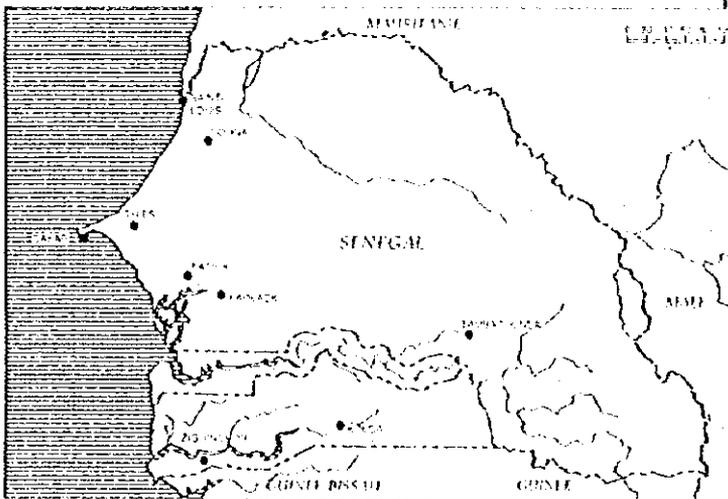
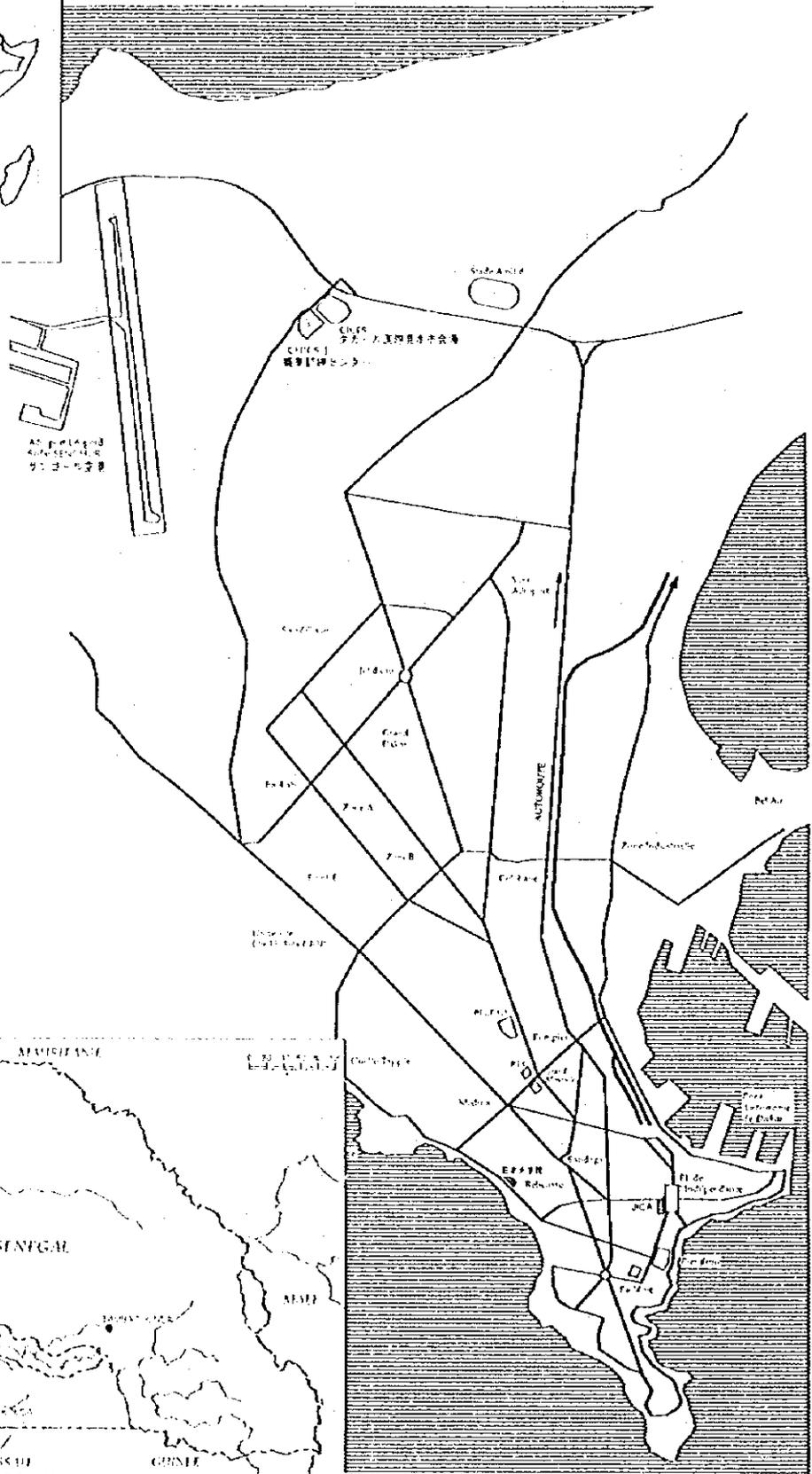
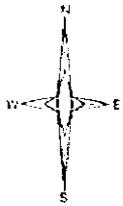
Centre de Formation Professionnelle et Technique
Sénégal-Japon
(CFPT)

サイト図



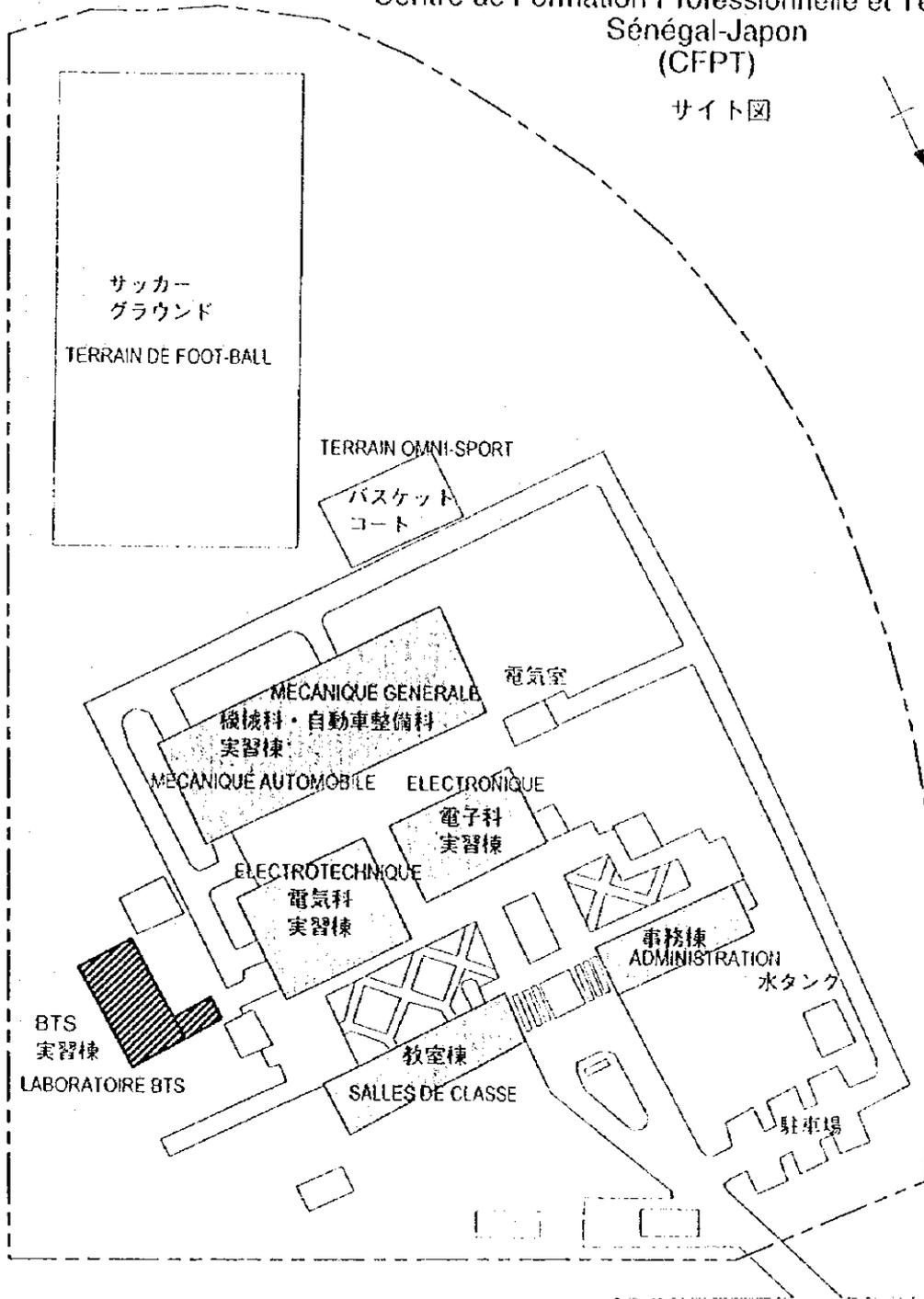
-  今回セネガル側が新規に建設する建物
-  無償資金協力によって建設された建物

REPUBLIQUE DU SENEGAL



Centre de Formation Professionnelle et Technique
Sénégal-Japon
(CFPT)

サイト図



-  今回セネガル側が新規に建設する建物
-  無償資金協力によって建設された建物

略語表 Acronyme/Abréviation

●一般

PS	Parti Socialiste
PDS	Parti Démocratique Sénégalais
LD-MPT	Ligue Démocratique-Mouvement pour le Parti du Travail
AJ/PADS	And-jé// Parti Africain pour la Démocratie et le Socialisme
PIT	Parti de l'Indépendance et du Travail
MFDC	Mouvement des Forces Démocratiques de Casamance
RTS	Radio-Télévision Sénégalaise
SONEES	Société Nationale des Eaux du Sénégal
SENELEC	Société Nationale Sénégalaise d'Electricité
SONATEL	Société Nationale des Télécommunications du Sénégal
SOTRAC	Société des Transports du Cap-Vert
BCEAO	Banque Centrale des Etats d'Afrique de l'Ouest
CBAO	Compagnie des Banques d'Afrique de l'Ouest
BICIS	Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie du Sénégal
SGBS	Société Générale des Banques du Sénégal

●教育・職業訓練

BAC	Baccalauréat
BFEM	Brevet de Fin d'Enseignement Moyen
BEP	Brevet d'Enseignement Professionnel
BT	Brevet de Technicien
BTS	Brevet de Technicien Supérieur
CAP	Certificat d'Apptitude Professionnelle
AFS	Attestation de Fin de Stage
CAEMTP	Certificat d'Apptitude à l'Enseignement Moyen Technique et Professionnel
CAESTP	Certificat d'Apptitude à l'Enseignement Secondaire Technique et Professionnel
DATDR	Diplôme d'Agent Technique du Développement Rural
CFPT-S/J	Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal/Japon
CNCPICD	Centre National des Cours Professionnels Industriel et Commerciaux Delafosse
CFA	Centre de Formation Artisanale
CTFP	Centre Technique de Formation Professionnelle
CNQP	Centre National de Qualification Professionnelle
CRFP	Centre Régional de Formation Professionnelle
CIFOP	Centre International de la Formation Professionnelle
ESP	Ecole Supérieure Polytechnique
ENSETP	Ecole Nationale Supérieure d'Enseignement Technique et Professionnel
ENSEC	Ecole Nationale de Secrétariat
EATEIA	Ecole d'Agents Technique d'Elevage et des Industrie Animales
EATA	Ecole d'Agents Technique d'Agriculture
EATEF	Ecole d'Agents Technique des Eaux et Forêts
ENH	Ecole Nationale d'Horticulture
ICCM	Institut de Coupe Couture et Mode
IUTD	Institut Universitaire de Technologie de Dakar
ACCT	Agence de Coopération Culturelle et Technique

目 次

序文
写真
地図
略語表

第1章 事前調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
第2章 要約	4
第3章 要請の背景	6
第4章 開発計画の現状と関連	8
第5章 協力分野の現状と問題点	10
5-1 職業訓練の現状	10
5-2 教育の現状	10
5-3 産業の現状	11
第6章 要請の内容	15
第7章 日本の他の協力との関連	17
第8章 第三国（国際機関を含む）の協力概要	18
第9章 相手国のプロジェクト実施体制	19
第10章 プロジェクト協力の基本計画	21

第11章 PCMワークショップ	24
第12章 相手国側との協議結果	29
第13章 協力実施にあたっての留意事項等	31
資料	
1. ミニッツ (日・仏・英)	35
2. 持ち帰り資料	55
2-1 Plan d'Action de la Politique de l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle	55
2-2 Textes Organisant le Brevet de Technicien Supérieur	75
2-3 Liste des Etablissements l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle	89
2-4 Organigramme de l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle	95
2-5 Presentation du CFPT-S/J	101
2-6 Décret portant création et organisation du CFPT	119
2-7 Projet de Transformation du Local Electrotechnique	125
2-8 BTS資格保持者をリクルートする新聞広告	129
2-9 CFPTのスタッフが用意していたElectricite及び Electro Mecaniqueのコース概要	131
3. 質問状とその回答	149
4. 現地コンサルタントによる産業動向調査報告 (仏・日)	153
5. PCMワークショップ報告	223

第1章 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

セネガル国において我が国の無償資金協力で1984年に建設され、同年から7年間にわたりプロジェクト方式技術協力を受けたセネガル・日本職業訓練センター（CFPT-S/J）は、現在中学校卒業者を対象に電子・電気・機械各分野における技術者資格（Brevet de Technicien：BT）を持つ技能者を養成しており、同国産業界から第一級の職業訓練施設として高い評価を得ている。しかし、同国においても産業技術の高度化、情報化の進展につれ、より高い技術資格を有する技能者に対する産業界のニーズが高まってきた。一方では、1980年代に始まった経済危機のなかで現存の大学の卒業生の多くが深刻な就職難に直面しており、雇用に直接結びつくような高等教育の多様化が求められている。これに応えるため、セネガル政府は1995年3月ディプロマ（短大卒）レベルの上級技術者資格（Brevet de Technicien Supérieur：BTS）に関する従前の大統領令を大幅改正し、政府の承認を得れば経済のすべての部門においてBTS資格の創設とバカロレア資格取得者（高卒レベル）を対象とするBTS取得コースの開設を認めることとした。

このような状況のもと、CFPT-S/Jにおいても産業界及び若年者のニーズに積極的に対応するため、BTS訓練コースの開設を計画し、その実現のためにセネガル政府は1996年7月、我が国に対し技術協力を要請してきた。この要請に応じて、国際協力事業団はプロジェクト方式技術協力実施の適否を判定するためセネガルに本調査団を派遣して、セネガル側の要請の背景及び内容を正確、かつ詳細に把握するとともに、PCMワークショップを実施してプロジェクトの目的及び基本計画の骨子について検討し、その明確化に努めた。

1-2 調査団の構成

団長／総括	上原 信博（うえはら のぶひろ） 雇用促進事業団 本部付部長
訓練計画	木山 正博（きやま まさひろ） 労働省職業能力開発局 海外協力課海外訓練協力官
情報技術	徳浜 元弘（とくはま もとひろ） 雇用促進事業団 石川職業能力開発短期大学校 講師
協力企画	高原 敏彦（たかはら としろう） 国際協力事業団 社会開発協力部社会開発協力第二課
PCM手法	福士 恵里香（ふくし えりか） グローバルリンクマネジメント・プロジェクトマネージャー

通訳 柴原 理之 (しばはら まさゆき)
シックジャパン株式会社

1-3 調査日程

日順	月 日	移動及び業務
1	1997年8月16日(土)	移動 東京→パリ 塚田JICAセネガル事務所長と打合せ
2	17日(日)	移動 パリ→ダカール
3	18日(月)	在セネガル日本国大使館表敬 JICAセネガル事務所打合せ 国民教育省(職業訓練局長)表敬 近代化省(技術協力局長)表敬 経済財務計画省(経済資金協力局長)表敬
4	19日(火)	CFPT視察、打合せ PCMワークショップ会場設営 PCMワークショップ
5	20日(水)	PCMワークショップ
6	21日(木)	PCMワークショップ
7	22日(金)	職業訓練局長へのワークショップ結果報告 ミニッツ協議 上原団長主催懇親会
8	23日(土)	資料整理
9	24日(日)	資料整理
10	25日(月)	ミニッツ協議
11	26日(火)	TAIBA(燐鉱石採掘会社)、ICS(化学製品会社)視察 福島公使主催昼食会 Telecom Plus(電話会社)視察 ミニッツ協議
12	27日(水)	国立職業訓練センター(CNQP)ドラフォス工業技術高校(LTID)視察 ミニッツ署名・交換 日本国大使館、JICA事務所報告
13	28日(木)	移動 ダカール→パリ
14	29日(金)	JICAフランス事務所訪問 移動 パリ→東京
15	30日(土)	成田 到着

1-4 主要面談者

(1) 経済財務計画省 (Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan)

M.Papa Salla MBOUP	Inspecteur du Trésor Principal
	Directeur de la Coopération Economique et Financière
Mme. Ndéye C.G.DRAME	Direction de la Coopération Economique et Financière
Mme. Diouh Aminata BA	Directeur de la Coopération Economique et Financière

(2) 近代化省 (Ministère de Modernisation d'Etat)

M. Pape Biram THIAM Directeur de la Coopération Technique

(3) 技術教育・職業訓練庁 (Ministère Délégué Chargé de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle)

M. Ibrahima NDOYE Inspecteur Général de l'Education Nationale
Directeur de la Formation Professionnelle

M. Louis DHIEDHIOU Direction de la Formation Professionnelle

(4) セネガル・日本職業訓練センター (Centre de Formation Professionnelle et Technique
Sénégal-Japon : CFPT-S/J)

M. Ousseynou GUEYE Directeur du CFPT-S/J

M. Massaër KEBE Chef des Travaux/Responsable de la Formation et de la Pédagogie

M. Cheikhna A. Tidiane SOW Intendant/Comptable assignataire

M. Mamadou Saliou DIALLO Chef de Section Electronique Industrielle

M. Mamadou Yoro BARRY Section Electronique

(5) 在セネガル日本国大使館

福島 清介 公使

二本 孝 一等書記官

(6) JICAセネガル事務所

塚田 恒雄 所長

濱川 格 次長

米崎 英朗 所員

M. Mbarak DIOP Tropica SARL/Consultant

(7) 国立職業訓練センター (Centre National de la Qualification Professionnelle : CNQP)

M. Boubacar DIALLO Directeur du Centre

(8) ドラフォス工業技術高校 (Lycée Technique Maurice Delafosse : LTID)

M. Abdoul Aziz KANE Provisor

第2章 要約

本事前調査団は「セネガル職業訓練センター拡充計画」の要請背景、要請内容を調査したのをはじめ、セネガル政府関係者と協議を重ねた結果、合意事項をミニッツ（資料1）にまとめて、署名を取り交わした。

協議及び調査の概要は以下のとおりである。

(1) 訓練ニーズ

上級技術者資格（BTS）が設けられた背景には次の2点の要因があり、①高等教育機関（大学）が常に定員オーバーで、バカロレア保持者を大学以外の教育機関にシフトさせる必要がある。②伸び悩む第2次産業のテコ入れのために上級技術者が必要である。セネガル国随一の技術訓練校であるセネガル・日本職業訓練センター（CFPT-S/J）にBTSコースを開設することは、これらにとって望ましく、本調査とあわせて行った企業動向調査（資料4）でも、企業側のCFPTにおけるBTSコース設置への期待が高いことが示されている。

(2) プロジェクトの概要

日本人専門家チームが派遣され、工業技術情報分野と制御技術分野の上級技術者（BTS）コースの教科課程を確立する。そのために、①訓練のカリキュラム開発、②専門技術移転、③訓練機材の操作・維持管理、④教材開発、⑤教授法、⑥コースマネジメント、⑦訓練評価の各分野で、セネガル側のカウンターパートを支援する。協力期間は5年間で、協力開始日は後日協議のうえ決定するが、セネガル側は1998年10月1日の開始を要請した。

(3) プロジェクトの実施体制

プロジェクトサイトはCFPT-S/Jの土地、建物、施設とし、実習室の増設等、BTSコース実施に必要な施設はセネガル側が用意する。現在電気科の実習室として使われている建物内に部屋を作り、実習室にあたる案があるが建設日程や予算措置は未定。

(4) 日本取るべき措置

長期専門家（チーフアドバイザー、調整員及び特定分野専門家3名）と、必要に応じて短期専門家を派遣するほか、プロジェクト関係者のうち毎年2～3名を日本研修に受入れる。また、必要な機材を供与する。

(5) セネガル側の取るべき措置

必要、かつ十分なカウンターパートと運営管理職員を配置するとともに、日本人専門家の執務室、プロジェクト活動に必要な訓練場所等の土地、建物、施設を提供する。また、プロジェクトの運営費を負担する。

(6) 合同調整委員会

プロジェクトの効果的かつ円滑な実施を図るため、技術教育・職業訓練庁の官房長を議長とする合同調整委員会を設け、最低年に1回または必要に応じて開催する。

(7) プロジェクトの運営管理

技術教育・職業訓練庁の官房長はプロジェクトディレクターとしてプロジェクト実施の最終責任を負い、職業訓練局長はプロジェクトマネージャーとしてプロジェクト運営管理上の責任を負う。運営管理組織図はミニッツの別添Ⅰのとおり。

(8) プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

PDMワークショップで作成したPDM案はミニッツの別添Ⅱのとおりで、実施協議調査時に日本・セネガル両国の協力作業により確定される。

(9) 暫定実施計画

プロジェクトの暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation : TSI)はミニッツの別添Ⅲのとおりである。

第3章 要請の背景

セネガル経済は独立以来、ピーナッツ、燐鉱石など限られた種類の第一次産品に偏った輸出に依存してきた。この第一次産品依存は国内外の環境の変化（為替変動、気候条件等）の影響を受けやすく、浮沈が激しい。このためセネガル政府は、経済の国際競争力の強化と安定的成長を確保する目的で、1979年から1990年代初頭にかけて経済財政再建計画、中・長期調整計画等の経済構造改革策を実施したが、期待したような成果があがらず、かえって財政赤字及び対外累積債務が悪化した。このため、1994年1月、同国の通貨（CFAフラン）の大幅な平価切下げ（仏フランに対し50%）を断行するとともに、税制改革、民間部門競争力改善調整計画（PASCO）に基づく製品価格の自由化、民間投資の促進等の措置をとった。その結果、GNP成長率の上昇（1996年：4.8%）、インフレ率の低下（同：7.6%）などに見られるように経済環境は大きく改善された。さらに、1996年、世界銀行や国際通貨基金（IMF）の協力を得て公営企業の民営化、自由輸出企業の合法化、税関手続きの簡素化、投資促進のための単一制度導入などの産業振興策を打ち出した。第9次経済社会開発計画（1996～2001）は年平均経済成長率6%以上の目標を掲げるとともに、人的資源開発を優先課題の一つとしており、そのための政策手段の一つである国家公共投資3か年計画（PTIP、1997～1999）においては3年間の総投資予定額8,680億CFAフランの約1割に当たる約829億CFAフランを教育訓練分野に振り向けることとしている。

上述の経済構造改革政策の実施は、セネガル国の人的資源開発や雇用の面に相当な負の効果を残した。すなわち、教育訓練部門においては進学率の低下、中途退学率の上昇、施設・機材の老朽化や不足等が見られたほか、雇用を生み出すと考えられる経済部門の発展に必要な人材養成ニーズに応えることができなかった。また、産業は増え続ける労働力人口に十分な雇用機会を提供できなかった。その結果、セネガル国の就業人口の4分の1を占める非農業従事者のうち、企業や政府機関等近代部門に雇用されるもの、4分1に過ぎず（1990年）、失業給付制度のない同国において、その他の者は路上の物売り等非近代（インフォーマル）部門に就業するか、乞食や窃盗等非合法的な生業に従事せざるを得なくなった。実際に近代部門の雇用労働者数は1985年（23.5万人）をピークとして減少しているのに対し、インフォーマル部門の就業者数は現在まで着実に増加している（1997年：64万人）。換言すると、インフォーマル部門が潜在的失業者を吸収しているのが同国の現状である。近代部門のうち、工業、商業、建設業は一般的に停滞気味であるが、サービス業は着実に伸びているほか、1990年代に入り、情報科学関連企業数は大幅に増加しており、それに伴い関連分野の技能者に対する需要も高まっていると考えられる（本調査団の現地企業訪問調査でもこの点は明らかにされた）。セネガル国の労働市場においてはある技能職種に就職する場合、公的な技能資格を求められ、資格のない者はその職種に就職できない傾向が強く、いわゆる資格社会であって、労働力供給過剰の海の中でも特定職種については労働力が不足するという

部分的なミスマッチ現象が見られる。現行教育が企業の雇用ニーズに結びついていないことは共通認識である。また、「技術者」教育修了者の問題点としては理論（特に数学）教育の不適切さから大学への進学への道が閉ざされている一方、実地訓練の不足から適職に就くこともできないことが指摘されてきた。これについては「上級技術者」教育訓練制度の強化の必要性が優先項目として強調されるという形で、第9次経済社会開発計画や職業訓練国家戦略に反映されている。

第4章 開発計画の現状と関連

上位計画とその関係は、以下のとおりである。

セネガル国には5年ごとに発表される経済社会開発計画と3年ごとに発表される国家公共投資計画がある。そのうち経済社会開発計画は同国のマクロ経済的な現状分析の意味合いが大きく、計画としては公共投資計画が詳しい。

(1) 第9次経済社会開発計画（1996～2001年）

セネガル経済は独立直後ピーナッツの生産によって成長をとげ、フランスの輸出価格維持政策によってその発展を約束されていたが、その後輸出価格保証の撤廃、相次ぐ旱魃によって経済状態は悪化し、1970年代には石油ショックがこの停滞に拍車をかけた。そうしたなかでもかろうじてプラス成長を続けていたが、1980年代に入ると構造的なマイナスの経常収支に転じ、世銀の構造調整を受入れた。

セネガル経済のパフォーマンスの悪さは、主要な生産品がモノカルチャーで気候に依存し、付加価値が少ないという特殊性に起因していると考えられる。構造調整中期プランの最終段階において、問題点として指摘されているのは以下の点である。

- ① 脆弱・不安定な成長
- ② 脆弱な貯蓄・投資
- ③ 不安定な税制・近代セクターへの高い税圧
- ④ 国際競争力の欠如
- ⑤ 民間資本の流動性の低さ
- ⑥ 対外援助への過度の依存

また、硬直した労働市場や中小企業への銀行サポートの機能障害、非効率な法制度、煩雑な行政手続きなど、制度的な障害も大きい。

同計画では1996年から2001年までの目標平均成長率を6%としている。

(2) 国家公共投資計画（1997～1999年）

1994年のCFAフラン切り下げ後、政府はマクロ経済のテコ入れ及び構造改革政策の実現を目標に、以下のような優先的課題を設定した。

- ① 人的資源の開発、適切な教育制度の導入、国民のニーズに応え得る保健衛生サービス
- ② 農業政策の見直し
- ③ 公共インフラの整備
- ④ 首都と地方の格差是正、都市の貧困の解消

すなわち、国家の生産性と持続的発展の促進、そして教育システムと社会のコミュニケーション作り、地方の発展の推進、国際協力と地域住民の連携である。

セネガル国では社会インフラ・福祉計画を第4セクターとし、公共投資全体の40%を注ぎ込んでいく、うち、教育・訓練・識字にはその24%にあたる828億9,600万CFAフランが投資される。

(3) 技術教育・職業訓練における国家戦略（資料2-1）

この国家戦略（アクションプラン）は、一般教育と職業訓練の連携をめざした政令の改正や組織改正を含むもので、学生カードの発行、訓練マニュアルの整備、指導者育成、インフラ拡張・リフォーム、メンテナンスの促進、国家協力委員会（CNC）の設置などをうたっている。

第5章 協力分野の現状と問題点

5-1 職業訓練の現状

セネガル国にはさまざまなレベルの公立及び私立の職業訓練校があるが、CFPT-S/Jは充実した機材、教師陣から同国におけるトップレベルの職業訓練校であり、厳しい入学試験もあるので訓練希望者にとって狭き門となっている。現在CFPT-S/Jを卒業すると技術者（BT）試験受験資格を得ることができるが、産業界はより高度な技術者を求めており、大統領は1995年に上級技術者（BTS）資格の拡大を政令として認可した。従来同国でBTSを取得できるのは、国立秘書大学校（ENSEC）のみであった。1996年1月にフランス語圏諸国のための工業短大（BTSコース）がセネガル国に設置されることが決定したものの、まだ機能していない。また、1996年からドラフォス工業技術高校（LTID）に工業メンテナンスのBTSコースが開設された。地方にある職業訓練校はアーティスト及びクラフトマンレベルのものがほとんどである。

(1) 職業訓練の組織

国民教育省のもとに技術教育・職業訓練庁が設置されている。同庁のなかに設置された職業訓練局がセネガルにおける職業訓練を統括している。

(2) 職業訓練の予算

予算は大蔵省が事実上把握しており、省レベルでは予算の執行状態がわからない。

1996年実績	
(CFAフラン)	
国家予算	4,055億
うち教育 技術教育 職業訓練 識字	829億

*職業訓練関連：83億

- ・職業訓練局予算は195万CFAフラン（1996年度）
- ・公立職業訓練校に対しては各校に予算の示達があるが、年間経費の約20%弱が支払われ、あとは自助努力というのが現状である。

5-2 教育の現状

セネガル国の教育システムはフランスのものを踏襲しており、義務教育は小学校のみだが、小学校から高等教育にいたるまで無料である。

うち高等教育については、1996年の実績で国民教育省 (Ministère de l'Éducation Nationale) の総予算807億CFAフランの24.7%にあたる199億CFAフランが投入された。セネガル国には国立大学としてダカル大学 (Université Cheikh Anta Diop : UCAD) とサンルイ大学 (Université de Saint-Louis : USL) の2校がある。ダカル大学は1995年には学生2万2,000人を抱えていたが、その後の学生数調整により現在1万人程度になっている。一方のサンルイ大学は1,800人である。第2四銀 (IDA) のHigher Education Projectのレポートによれば、これらの大学はクオリティコントロールの不在により、生産セクターと乖離しており、生産セクターのニーズに大学の人材供給がフィットしていないという状況にある。この状況に対応するため高等教育の指標を示すCNES (Consertation Nationale sur l'Enseignement Supérieure) を作成し、高等教育と生産セクターのニーズとサプライのマッチングに努めている。BTSの設置はバカロレア資格 (大学入学資格) 保持者を大学教育から技術教育・職業訓練へとオリエンテーションするための一つの方策と考えられる。

5-3 産業の現状

(1) 産業概況

今回の調査で現地コンサルタントに依頼してセネガル国における企業の動向調査を実施したので、詳しくは資料4に添付した。この調査結果を参照されたいが、その結果を要約すると次のとおりである。

政府の企業振興策 (テクノポール等) は、一方で企業の事業税を優遇するなどして民間企業振興に対する努力を行っているが、地方で製品に対し税をかけるという統一性のないもので、企業にとって魅力のあるものにはなっていない。

セネガル国の代表的な近代セクターである第二次産業は近年伸び悩んでおり、それに反して第三次産業の成長が激しい。これは近代セクターの経済的なもろさと、インフォーマルセクターの急速な発展、大企業が経営の合理化を行ったためと考えられる。成長分野では特に情報分野の伸びが著しく、政府が導入を促進している民間企業の情報化 (トレードポイントシステム等) 政策もこれに拍車をかけているものとみられる。

企業はCFPT-S/JにBTSコースが設置されることを歓迎しており、向上訓練に対するニーズも高い。

また、セネガル国においては金融制度のパフォーマンスが悪く、フォーマル企業を起業する際に資金を調達することが非常に困難なため、個人融資や互助組織を資金調達に使用するインフォーマルセクターが急速に発展している。

(2) 情報関連産業の現状

1) 情報処理

セネガル国の民間企業ではパソコンが広く利用されているが、業務処理については市販

のパッケージソフトを活用しており、ソフト開発専門の企業は存在しない。したがって、純粋なプログラムの需要はなく、これがCFPT-S/JのBTSの情報関連コースを構想する際に影響していることがわかった。

しかし、近年セネガル国の情報関連企業は急速に成長しており、数年後にはプログラマもしくはシステムエンジニアの需要も発生することが考えられ、これを視野に入れてカリキュラム内容を検討していく必要がある。

インターネット関連では、Telecom Plusという国営電話会社 (SONATEL) の外郭企業がセネガル国の第1次プロバイダ事業を行っている。現在個人として1,000人近くの契約があり、料金は月1万CFAフランでPPP接続を提供している。他に数社が第2次プロバイダ事業を行っており、インターネットカフェも数店存在する。しかしながら、Telecom Plus社のインターネット関連分野の技術力はまだ十分でないので、サーバ管理・ネットワーク管理等の技術者のニーズは高い。ちなみに、この企業のURLは<http://www.telecom-plus.sn/>である。

セネガル国にはアメリカのMCI¹⁾に直結しているインターネットの専用線とカナダのTele GLOBE²⁾に直結している専用線が、ダカール郊外のチャロイにあるSONATELの技術センターに達している。ここにTelecom Plusの各種サーバが設置されている。セネガルの近隣国はいまだにFido NET³⁾ 及びUUCP⁴⁾ を使用した電子メールのみのサービスなので、ダカールがこれらのエリアのインターネット普及の拠点になっていくものと考えられ、それに伴って、関連技術者の需要、技術者養成の需要も増加すると考えられる。

2) インターネット

1990年代初頭からENDA⁵⁾ やORSTOM⁶⁾ のイニシアティブによりインターネットの導入が始まった (UUCP&FidoNET)。1992年にはORSTOMがネットワークの管理責任者となり.snのドメインネームが認可された。1996年にはSONATELがアメリカMCIとの間に64Kbpsの専用線を開設してフルIP接続が可能となり、Telecom Plusが最初のインターネットプロバイダ事業を始めた。Telecom Plusの最初のクライアントは大統領府であった。インターネットは1996年から1997年にかけて爆発的に普及し、1997年5月にはカナダのTele GLOBEとの間は64Kbpsのバックボーンを2本あらたに開設した。セネガル国のインターネットプロバイダはSONATELを除き、PPP接続のみをサポートしている。SONATELは専用線接

1) MCI: アメリカの通信会社

2) Tele GLOBE: カナダの通信会社

3) Fido NET: UUCPベースのメールやりとりを1日分ストックして通信料の安い夜間にまとめて送るシステム

4) UUCP (UNIX TO UNIX COPY): UNIXベースのLAN同士を相互接続したもの、ファイル転送の機能のみを備えているので、電子メールのやりとり、電子ニュースの配送のみをサポートする。

5) ENDA (Tiers Monde): フランスの環境関係のNGO

6) ORSTOM (Office de Recherche Scientifique et Technologique Outre Mer): フランスの旧海外県での研究機関

続とISDN接続（フランス名RNIS）もサポートしている。セネガル国の日刊紙Sud HebdoはMetissacanaというインターネットサービスプロバイダのWWWサーバでその紙面を公開し、セネガル国に関する情報をリアルタイムで発信している。

セネガル国がインターネットに関し、地域内でいかに地理的に有利で、政府も力を入れているかということの端的にあらわす事実、セネガル国と常に比較され、経済的には一歩進んでいると目される象牙海岸共和国の事情と比較すると明らかである。象牙海岸共和国には現在インターネットサービスプロバイダが1社しか存在せず、（セネガル国は7社）バックボーンも細いので速度の遅さが目立つ。セネガル国も昨年までは非常に遅かったが前述したようにバックボーンが3倍になったので、現在では高速である。またインターネットに関しSONATELが自助努力を行っているのに対し、CI-Telecom¹⁾はUSAIDの協力を頼っている。ちなみに、SONATELの専用線接続リースの料金は月100万CFAフラン（約20万円）とかなり高額である。

これまでもCFPT-S/Jの卒業生がTelecom Plus、SONATEL、その他民間の情報メンテナンス会社に多数就職している。

(3) 制御技術（エレクトロメカニク）関連産業の現状

CFPT-S/Jのスタッフによると、エレクトロメカニクコースのターゲット企業はTAIBA、ICS、SENELEC及びダカールマリン等であるが、今回そのうちTAIBAとICSを訪問し、卒業生らに聞き取り調査を行った。これらの企業は燐鉱石採掘、加工のための機械、ポンプ、モーター、その他の装置の製作、修理を行っており、電気、機械にまたがる技能者を求めている。

1) TAIBA（燐鉱石採掘会社）

首都ダカールから車で2時間余りの場所に位置し、セネガル国の主要産品の一つである燐鉱石を採掘する会社で、鉱山部門に750名、メンテナンス部門に450人の従業員がいる。メンテナンス部門は大きく電気・機械、車両、スペアパーツの3セクションに分かれ、電気・機械セクションではベルトコンベア、ポンプ、モータなど鉱山用機械及びメンテナンス部門で使用される機械類の保守・修理、車両セクションでは採掘用大型作業車の保守・点検・修理、スペアパーツセクションでは前述の2セクションに必要とされるパーツの補充・管理を行っている。基本的には、会社で必要な物は会社内で製作し、壊れば会社内で再生してまた使用するという部門構成のため、これに必要な薄板加工・厚板加工・切断・溶接・機械加工・電気修理・車両修理など一通りのことができるパートごとの作業場を敷地内に持っている。この点、同社自体が一種の工業団地的な存在である。

1) CI-Telecom：象牙海岸共和国の電話公社

CFPT-S/JのBTコースを卒業してこの会社に就職している者はすべてメンテナンス部門に所属し、10年あまりの勤務歴を持つ者もいる。資格社会であるため勤続年数や職場での経験が昇級・昇進に加味されていないのが実情で、BTS資格コースの新設は昇級・昇進の機会を広げる可能性があるとして、BTコース卒業者は期待していた。会社も従業員の資質の向上には積極的である。

2) ICS (化学製品会社)

TAIBAに隣接し、TAIBAで採掘された燐鉍石を化学肥料などに加工する部門を担当するTAIBAと同じグループの会社である。化学製品の加工を行うため、生産量及び品質保持のためラインのメンテナンス、計測器の校正などが重要で、これに対応できる装置加工場、メンテナンス工場、計測器校正部門などを敷地内に保有している。

ここでもTAIBA同様CFPT-S/Jの卒業生が勤務しており、昇級・昇進の機会を広げる可能性があるBTS資格コースの新設に対し、同様に期待を寄せていた。

会社も従業員の資質の向上には積極的である。

第6章 要請の内容

セネガル国においては高度な技術を有する中堅の技術者が不足しており、工業分野の生産能力拡大のために、技術訓練の多様化、高度化が望まれる。このプロジェクトは協力期間が終了したセネガル・日本職業訓練センターの多角化・高度化によって技術者の不足を解決し、セネガル国の社会経済発展に資することを目的とするものである。

(1) 日本側投入計画

1) 専門家派遣（長期専門家）

・チームリーダー	1名
・コンピュータ技術（ハードウェア）	1名
・自動制御技術	1名
・工学一般（NC、CAD、CAM、材料学）	1名
・電気工学	1名
・コンピュータ技術（ソフトウェア）	1名
計	6名

2) 研修員受入

電気及び電気工学分野で6名

工学一般分野で2名

3) 機材供与

コンピュータなど総額1億8,500万円

設備のリハビリに500万円

4) プロジェクト内容

下記の2BTSコースを開設し、上級の中堅技術者育成の訓練を実施する。

① 電子コース：工業情報工学、パーソナルコンピュータの保守管理、電気機器の修理

② 電気コース：油圧水圧自動制御、レギュレータ、工学製造機械など

訓練期間は3年、1コースの定員は20名とする。

(2) セネガル側投入計画

1) カウンターパートの配置

現在のCFPT-S/Jの教職員に加え、新たに4名追加される。

2) リカレントコスト負担

年間5,000万CFAフラン（日本円に換算して1,000万円程度）を政府に申請する（これは従

来から申請している4,000万CFAフランのCFPT-S/J予算プラス1,000万CFAフラン)。

3) 管理要員配置

学長のほか、会計、秘書、警備員、雑用夫、運転手各1名が配属される。

第7章 日本の他の協力との関連

(1) セネガル・日本職業訓練センター (CFPT-S/J) プロジェクト

セネガル政府は第6次経済開発計画（1981～1985）に基づき、農業中心の経済から脱却し、軽工業振興による経済開発を行うことを目的として、電気・電子・機械分野の職業訓練センター設立計画に対する日本の協力を要請した。我が国は昭和57/58年度で無償資金協力による施設の建設を実施し、1984年からこの職業訓練センターにおける電子機器修理、自動制御、電気、機械修理、自動車整備の5コースについてプロジェクト方式技術協力を行った。これらのコースの対象者は中卒程度で訓練期間は3年間、年間50名の中堅技術者を育成した。また1989年より一般在職者の技術向上のための訓練及び技術者（BT）コース応募者の増加に伴う夜間訓練も開始された。

当初のプロジェクト期間が終了した後、2年間の延長及び2年間のフォローアップを行い、1993年3月31日にプロジェクトは終了した。さらに1995年4月1日から1996年3月31日までアフターケアを行っている。しかしCFPT-S/Jは現在以下のような問題点を抱えている。

1) CFPTの運営予算

政府からは運営予算の12%程度しか支給されていない。不足分は有料訓練（在職者訓練、外国人のBT訓練、夜間訓練）等の収益から充当している。

2) 職員の離職者が多い

身分の不安定、給与が低い等を理由にプロジェクト開始から既に14名の指導員が離職している。セネガル側としてもこれらの指導員を正規の教職員と認定するように努めているが、まだ3名しか認定されていない。これはセネガル政府が構造調整により新規の教員採用数を大幅に減らしていることが原因である。

3) 機材の不足・老朽化

(2) ムボロ国際研修センター (CIFOP) における青年海外協力隊員の派遣

ムボロにはルクセンブルグのボーイスカウト・ガールスカウト連盟が作った国際研修センター：CIFOP（技術訓練・職業訓練レベルでは私立のセンターという位置づけ）があり、青年スポーツ省の管轄で職業訓練が行われている。CFPT-S/Jの卒業生が自動車整備の教官をしていたこともあり、現在は青年海外協力隊員が3名配属されている（木工・野菜・自動車整備）。

第8章 第三国（国際機関を含む）の協力概要

(1) 国連開発計画

PNUDはCadre II（PC II）として知られるプライベートセクター開発及び雇用促進のためのプロジェクトを展開している。このPC IIはいくつかのユニットから構成されているが、そのうちC2ユニットがインフォーマルセクター支援と職業訓練キャパシティーに関するものである。

(2) EU（欧州連合）

EUは地方職業訓練センター（CRFD）のプロジェクトをサンルイ、リシャルツール、ポドー、ジガンショール、コルダにて推進中。

(3) CFB（ベルギー）

ドラフォス工業技術高校（LTID）で、工業メンテナンスのBTSコースを設置。

(4) GTZ（ドイツ）

ジュルベルの医療機器メンテナンス訓練センターに対する協力。

(5) スイス

農業、畜産、森林関連の訓練センター（サンルイ1校、ジガンショール2校）。

(6) フランス

技術教育・職業訓練全般に関する資金提供。

(7) その他

その他雇用に関してはPNUD、フランス、イスラム開発銀行、ILO、FAO、カナダなどが協力を行っている。

第9章 相手国のプロジェクト実施体制

(1) 実施機関の組織及び事業概要

CFPT-S/J事業概要は以下のとおりである。

1) BTコース (16~21歳、2年)

① 電子機器修理

家電製品 (テレビ、ラジオ、ビデオデッキ等) の組立、分解、調整、ビデオ撮影と編集

② 自動制御

コントロール、プログラマブルコントローラ、工業情報、制御等

③ 電気

工場の電気機器の修理、調整 (モーター、変電設備等)、配電盤の組立、家庭用配電等

④ 機械修理

製造、組立、溶接、機械部品製作等の工場内における機械のメンテナンス

⑤ 自動車整備

自動車エンジン、板金、シャーシ、塗装等

- ・各科に平均4名の指導員が配置されている。
- ・1984年から現在までに輩出した卒業生は292名。
- ・BT試験の合格率は約73.4%、就職率は約83%。
- ・現在の学生数は154名のうち9%が女子である。
- ・学生の約14%が外国人である。

2) 向上訓練

1989年12月より、112のセミナーを開催し、計9,792時間で1,065名の向上訓練を実施した。

① 自動車整備、電気、電子、家電修理のアーティザンレベルの訓練

② SONATEL、SONACOS、メディアバスケット工場等の職員の電子、情報、電気、自動車整備、工学一般、視聴覚機器メンテナンス、溶接等

③ 近隣国 (24か国) の視聴覚機器メンテナンスのACCTによる向上訓練

(2) CFPT-S/Jにおける情報技術・制御技術に関する訓練の現状

1) 情報技術関連

CFPT-S/JのBTコースにおいては情報処理分野に特化した訓練コースは設置されていない。電子機器科でパソコン関係の情報処理教育を行っている。

在職者向けの向上訓練では、ワープロ、表計算、データベース等に関する訓練が行われている。

訓練用機材については、一般教室棟に1994年のアフターケアで導入されたパソコンが10台近く、またCAD用のパソコンも数台設置されていたが、Ethernetボードを搭載しているにもかかわらず、結線されていない等、ネットワーク環境がまだ不十分な状況にあると感じた。

また、電子機器科でもパソコンインターフェースの訓練用の旧式の日本製マイコンが10台ほどあった。日本では既に博物館入りの機材がまだ訓練で使用されているところをみると、現状の運営費では一般的な情報処理教育さえ実現できない厳しさがあるようである。

しかし、ドラフォス工業技術高校や国立職業訓練センター等の外部の訓練施設に比べたら、設備的には格段に恵まれている。

なお、CFPT-S/Jは夏休みで授業がなかったため、実際の授業風景を見学したり、訓練生や一般指導員の声を聞いたりすることをできなかったのが残念である。

2) 制御技術関連

制御技術分野に関するCFPT-S/JのBTコースとしては自動制御科がある。工業設備に付属する自動制御装置の保守、整備等の知識及び技能を習得させることを目的に設置された科で、古いものの整備されたPLC、マイクロコンピュータ、シーケンス制御実習設置等の実習機材を使用して訓練が行われる。

1994年のアフターケア調査後、日本からメカトロ用電気空圧機器、コンピュータ等が供与され、これらの機器はBT訓練の厚みを増すとともに、新たな向上訓練の創出に貢献している。

制御技術分野のBTSコースは、前述のBTコースと訓練対象者・訓練仕上がり像・科目・訓練内容など異なるが、共通要素もかなりあることから、BTコースの経験を生かしたBTSコース運営、BTSコースから派生する要素作業のBTコースへの取り込みなど、双方のコース連携が期待できる。

(3) プロジェクトの組織及び関係機関との組織関連

ミニッツANNEX Iを参照。

(4) 建物・施設等計画

CFPT-S/Jは新しい教室・実習場を現在の電気科ワークショップの中に増設する計画を持っている(資料2-7)。

(5) カウンターパートの配置計画

CFPT-S/Jは現在の教授陣に加え、新たに4名の講師を起用し、BTSコース開設に備える予定である。

第10章 プロジェクト協力の基本計画

PCMワークショップで作成したPDMを基に、日本側の技術協力できる範囲を加味し、以下に示す協力の枠組みを立てた。

(1) プロジェクトの上位目標

企業・官庁における人材ニーズを満たすことにより、セネガル国の経済成長を促進させる。

(2) プロジェクトの目的

セネガル・日本職業訓練センター（CFPT-S/J）において、工業情報技術分野と制御技術分野の上級技術者（BTS）コースが適切に運営される。

(3) 期待される成果

- 1) CFPT-S/Jの教官の質が向上する。
- 2) CFPT-S/JのBTSコースで適切な資機材が活用される。
- 3) 工業情報技術分野と制御技術分野の上級技術者（BTS）コースの教科課程が確立される。

(4) プロジェクトの名称

セネガル職業訓練センター拡充計画

Projet de la Formation des Techniciens Supérieurs au Centre Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon

(5) 技術協力の概要

日本人専門家チームが派遣され、以下の分野でセネガル人カウンターパートを支援する。

- 1) 訓練のカリキュラム開発
- 2) 専門技術移転
- 3) 訓練機材の操作・維持管理
- 4) 教材開発
- 5) 教授法
- 6) コースマネージメント
- 7) 訓練評価

(6) プロジェクトサイト

CICESの南側、CFPT-S/Jの敷地内。同センターの施設・設備を使用する。

(7) プロジェクト期間

5年間。協力開始日は、後日協議のうえ決定する。

(8) 訓練コース

BTS 2 コース

- ・工業情報技術
- ・制御技術（エレクトロメカニクス）

(9) 訓練目標

BTS（上級技術者資格）の取得

(10) 訓練対象者

バカロレア（科学・技術系）保持者、BT（技術者資格）保持者

(11) 訓練期間

2年間

(12) 機材供与

1) 現有機器

CFPT-S/Jは、前述のとおり昭和57年度から昭和58年度に総額20億円の無償資金協力により建設され、1984年から電子機器修理、自動制御、電気機械修理、自動車整備の5科のBTコースに7年余りのプロジェクト方式技術協力、2年間のフォローアップ、その後のアフターケア技術協力を実施している。技術協力に必要な機材の多くは協力開始当初に供与され、現在もこれらの機材を使用したBTコースが実施されている。1994年後期に実施されたアフターケア調査団による調査の結果、新たに部品、既存機器の補充品、パソコン関連機器、複写機、空気圧教材、AV機器を予算の範囲内で供与することとされた。空気圧教材については電気の実習場内に新たに建設された実習場教室に訓練を実施できる状態で設置されている。新たに供与された機材、在来の機材とも管理状況はおおむね良好で、新たに供与された機材と相まってBTコースに有効に活用できる状態にある。

2) BTSコース実施に向けて

新たに供与されたコンピュータ、空圧機器などの機材を除き、CFPT-S/Jに供与されている機材の多くはBTレベルの訓練を前提として協力当初に供与されたもので、これらの機材だけではより高いレベルをめざすBTSコースに対応することはできない。より高いレベルのBTSレベルを行うためにこれまで供与された機材を有効利用するとともに、予算の範囲内において新たに機材供与を行う必要がある。これらの機材選定にあたっては、モデル的な物だけでなく、現場で実際に使用されている物に近い機材を選定することが望ましい。また、使用頻度の高い機材についてBTコースと使用時期が重複する機材もあるので、機材によっては以前に供与した機材と同一目的の機材を予算の範囲内において供与する必要がある。

3) 情報技術分野の機材供与計画

- ① パーソナルコンピュータシステム
- ② サーバ・クライアントシステム
- ③ 画像処理システム
- ④ 電子工学実験装置
- ⑤ 論理回路実験装置
- ⑥ 通信工学実験装置
- ⑦ 電子回路設計CAD/CAMシステム
- ⑧ マイコン開発支援装置
- ⑨ GP-IB自動計測システム

4) 制御技術分野の機材供与計画

- ① PLC
- ② PLCプログラム支援ソフト
- ③ 油圧機器
- ④ センサ
- ⑤ アクチュエータ
- ⑥ 分解組立用教材
- ⑦ 計測器
- ⑧ 工具
- ⑨ CAD/CAM

5) 2科に共通の制御工学部分の機材供与計画

- ① コンピュータ制御実習装置
- ② シーケンス制御実習装置
- ③ 油・空圧制御実習装置
- ④ 自動化 (FA) システム

第11章 PCMワークショップ

(1) 参加者分析

参加者分析は、プロジェクトに関連する個人、グループ、組織を洗い出し、それぞれがプロジェクトにどのように関わっているかを把握し、プロジェクトのターゲットグループ（受益者）を特定するための作業である。JPCMでは、プロジェクト目標は「ターゲットグループへのプラスのインパクト（便益）」と定義されるため、ターゲットグループは受益者の中から選択される。本ワークショップでは、受益者として「CFPT-S/J」、「CFPT-S/Jの教官」、「CFPT-S/Jの訓練生」、「CFPT-S/Jの運営管理者」、「CFPT-S/Jの訓練生候補者」、「（セネガルの）企業」、「セネガル国民」、「他のアフリカ諸国」の8枚のカードがあげられた。そのうち、CFPT-S/J関連にターゲットグループを設定することがまず確認され、次にそれが具体的に何を指すのかといった論議がなされた。この結果、「CFPT-S/Jの訓練候補者」が最終的にプロジェクトのターゲットグループであると確認された。

また、潜在的な反対者としては「他の職業訓練センター」という1枚のカードがあげられ、協力者としては「セネガル大蔵省」、「セネガル雇用・労働省」、「セネガル近代化省」等の関係省庁をはじめ8枚のカードがあげられた。

(2) 問題分析

問題分析は、ターゲットグループがセネガルの職業訓練分野でどのような問題を抱えているかを考え、問題ごとの原因と結果の因果関係を分析するステップである。問題分析の出発点となる中心問題には問題領域を広くカバーする問題として、「電気・電子分野の高度な訓練コースが不足している」が選択された。その直接原因としては、「質の高い教官が不足している」、「適正な機材が不足している」、「施設（場所）が不足している」、「カリキュラムが整備されていない」、「質の高い運営管理者が不足している」の5枚のカードがあげられた。

一方、中心問題の直接結果としては「高度な技術者が不足している」、「高度技術者の資格（BTS）取得者がいない」の2枚のカードがあげられた。さらにその結果として、「国内企業の生産性が低い」、「海外投資が入ってこない」、「就職がむずかしい」、「BTレベル技術者の社会的地位が低い」などのカードがあげられている。

(3) 目的分析

第3のステップである目的分析は、問題分析で提示された問題がすべて解決された状態、すなわちターゲットグループにとっての「望ましい状態」を達成するための手段を検討する作業である。具体的には、問題系図を見ながら、各カードに書かれた否定的な状態を「問題が解決

された」肯定的な状態に書き換える。その際、問題分析で「原因－目的」関係が現実に乏しい場合、あるいは将来の望ましい状態を示していない場合は、カードの表現を書き換えたり、カードを追加／削除するなどの作業を行う。

本プロジェクトにおいては、中心問題である「電気・電子分野の高度な訓練コースが不足している」というカードは、「電気・電子分野の高度な訓練コースが適切に運営される」という中心目的に書き換えられた。また、「電気・電子分野の高度な訓練コースが適切に運営される」ために必要な直接手段としては、「質の高い教官が増える」、「適正な機材が供与される」、「施設（場所）が確保される」、「カリキュラムが整備される」、「質の高い運営管理者が増える」の5枚のカードがあげられた。

一方、中心目的の直接結果としては、「高度な技術者が輩出される」、「高度技術者の資格（BTS）取得者が輩出される」の2枚のカードが当初あげられたが、この2枚はほぼ同様の意味を指すものとして「（BTS）資格を持つ高度な技術者が輩出される」という1枚のカードに整理された。その結果として、「高度技術者が雇用され」、さらにその結果として「国内企業の生産性が上がり」、「海外投資が増える」と分析された。

(4) プロジェクトの選択

第4のステップであるプロジェクトの選択は、目的系図で視覚化された様々な問題解決手段の中からプロジェクトとして実現可能なアプローチを選択する作業である。プロジェクト選択の際の重要項目として表-1の諸項目が検討された。特に、○印の項目はプロジェクト範囲を選択するまでの議論の中で重要であると認識された項目である。

表-1 プロジェクト選択における重要項目の検討

	検討項目	具体的な内容
	優先度	セネガルの開発政策、日本の援助政策
○	投入	投入の実施可能性
○	技術	技術レベルの適正度、持続性
○	ターゲットグループ	ターゲットグループへの裨益効果
	社会的要因	協力対象（組織／地域）の主体的関与
	環境	環境への影響
	経済的要因	財政的持続性
○	目的達成度	目標達成の可能性（プロジェクト期間＝5年）
○	持続性	自立発展性（プロジェクト終了後の活動の継続）

注) ○=本プロジェクトの選択において重要であるとのコメントが出された項目

プロジェクト選択・運営の基準に照らし合わせて、目的系図のコンポーネント（内容）を検

証した結果、本プロジェクトでは以下の四つのアプローチが含まれることが確認され、プロジェクトの責任範囲が赤い線で囲まれた。

- ① Ability of CFPT Instructors Improvement Approach (CFPTの教官の能力向上アプローチ)
- ② Appropriate Equipment Usage Approach (適正機材活用アプローチ)
- ③ Training Curriculum System Development Approach (訓練教育課程構築アプローチ)
- ④ Ability of CFPT Supervisors Improvement Approach (CFPTの運営管理職員の能力向上アプローチ)

(5) プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト・デザイン・マトリックス (以下、PDM) は、プロジェクトの概要、すなわち、プロジェクトの諸目標、活動、指標、投入、外部条件等のプロジェクトの要素を共通のフォーマットに書き込んだものである。

本プロジェクトのプロジェクト目標としては、「セネガル・日本職業訓練センター (CFPT-S/J) において上級技術者訓練コース (BTSコース) が適切に運営される」が選択された。また、プロジェクト目標を達成するための成果には、以下の四つが選択された。

- ① CFPT-S/Jの教官の質が向上する
- ② CFPT-S/JのBTSコースで適切な資機材が活用される
- ③ 教科課程が確立される
- ④ CFPT-S/Jの運営管理者の質が向上する

一方、プロジェクト目標の効果として長期的に期待される上位目標には、「BTS取得者の企業・官庁への就職が促進される」が選択された。前提条件、外部条件、並びに指標の設定には活発な意見が出され、慎重な討議が行われた。

中心目的の直接手段の一つであった「BTSコースのためのスペース (施設) をセンター内に確保する」は、重要な部分であるがプロジェクトの予算では賄えないため、協議の末、プロジェクトを開始するためにセネガル側が解決すべき前提条件として位置づけられた。また、BTS教官のステータスを確立することがプロジェクト活動を行ううえで非常に重要な要素となるため、「CFPT-S/JにおけるBTS教官のステータス取得の流れが明確になる」という前提条件がもう一つ設定された。これと関連して、プロジェクト活動開始後、日本での教官の研修実績がセネガル国で認められ教官の地位が上がるということが重要な要素として考えられ、「日本での研修がセネガルで認知される」が活動レベルの外部条件に設定された。また、「研修を受けた教官がCFPT-S/Jに留まる」ことはプロジェクト外の必須条件として、活動レベルと成果レベルの双方に設定された。

指標に関しては、諸目標の達成をどういう基準で測るべきかの検討がなされた。その際、質

的な評価ができる指標を設定することに重点が置かれ、具体的な数値は今後の調査の中で詳細部分を詰めながら設定することとなった。

(6) 活動計画書とJICAの評価手法

ワークショップの最後に、PDMの活動をより詳細にモニターするための手段として、活動計画書が紹介された。活動計画書では、より詳細な活動を盛り込むと同時にその遂行をバーチャートで管理し、必要であれば活動ごとの責任者も記入する。プロジェクトの運営管理はPDMとこの活動計画書の二つを十分に活用することによって可能になる。また、JICAの評価ミッションにおいても、この二つが基礎的な資料となることが説明された。

(7) ワークショップの評価

1) 参加者による評価

ワークショップの最初に、ワークショップへの期待を各参加者にカードに書いてもらい、ワークショップの最後に、その期待が満たされたかどうかを含めて自由な感想、コメントなどワークショップの評価を、カードに書き出してもらった。参加者には最も書きやすい言語で表現してもらったため、カード表記にはフランス語、日本語、英語の3か国語が使用された。通訳者の協力を得て日本語に翻訳したものを表-2の対比表に示す。

表-2 参加者によるPCMワークショップへの期待とワークショップの評価

ワークショップへの期待	ワークショップの評価
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの最善の構成をデザインする。 ・プロジェクトデザインの成功。 ・学習してプロジェクトの成功に貢献する。 ・よいプロジェクトを行う。 ・プロジェクトとそのフォローアップを管理する。 ・CIPTにおいてBTSコースの問題解決策を見いだす。 ・PCMがいかに問題を解決できるか。 ・プロジェクトを理解する。 ・プロジェクトの意味を理解する。 ・プロジェクトの詳細な(正しい)定義(を見つめる)。 ・グループとしてお互いの理解を深めること。 ・よいコンセンサスを得ること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PCMを使って一つの解決法が見つかった。 ・プロジェクトの問題点が明確になった。 ・PCMの役割に感謝する。PCMをさらに深く応用できるようにもっとPCMについて知りたい。 ・プロジェクトとその内容の定義がよりよく確認できた。 ・セネガル側の意見がよくわかった。 ・PCMワークショップの多くのステップの中で、問題分析がプロジェクト・デザインにおいて最も重要であった。 ・以前にPCM研修を受けるべきであった。 ・期待が実現した。 ・新しい施設の問題にもかかわらず、90%理解した。 ・プロジェクトの問題点を明確化することができた。 ・セネガル-日本のプロジェクトを理解した。 ・PCMの専門家が私たちのワークショップのために準備するのに苦勞した。

(8) モデレーターによる評価

ワークショップの参加者は、2日半という限られた日程のなか、高い意欲と集中力をもって分析・立案作業に参加し、ワークショップは中身の濃い充実したものとなった。以下に今回のPCMワークショップにおける利点と注意点を気付いた範囲で列挙する。

1) 利点

① コミュニケーションの促進

ワークショップの活動を通じて、日本側とセネガル側のコミュニケーションが促進された。これは、参加者からの「セネガル側の意見がよくわかった」というコメントにも表現されている。

② 問題点の整理

PCMワークショップにおいて論点の整理が行われたことにより、その後のミニッツ協議の進行が促進された。参加者からのコメントにも「プロジェクトの問題点が明確になった」というようなカードが複数あげられている。

③ PCM手法の持続的な応用

プロジェクト関係者がPCM手法を習得し、ワークショップ終了後も独自にプロジェクト立案に同手法を応用できるようになった。モデレーターはミニッツ協議にも同席していたが、このなかで、セネガル側と日本側の双方が「キラー・アサンプションがPDMに混在しないように気をつけよう」というようなPCM用語を使いながら協議を進めていたことは、PCMワークショップの学習効果として高く評価できる。この効果が持続すれば、プロジェクト開始後、PCM手法を用いたモニタリング・評価活動を行う際にも非常に有効であると確信する。

2) 注意点

ワークショップの日程

今回は、2日半の日程であったが、ワークショップに費やした時間数は合計22.5時間であり、実際には3日半～4日の内容であった。1日に費やせる時間数は、ワークショップ開催地域の習慣や事情により違うが、特に通訳を依頼してワークショップを開催する場合、上記のような効果を期待するためには最低3日半～4日の日程を確保することが必要である。

第12章 相手国側との協議結果

(1) コース定員

コース定員の要請は1コース20名、2コース計40名であったが、BTコースとのバランスから見て1コース10名、2コース計20名を日本側から提案し、協議の結果日本側案1コース10名、2コース計20名を採用することとなった。

(2) コース実施場所

電気実習場内部に四つの実習場教室を増築してBTS2コースに対応したいとの提案であったが、セネガル側が増築を保証するものではなかったため協議の最大の焦点となった。協議の結果、セネガル側がBTS2コースに必要な場所を確保することとなったが、具体的な場所の確保方法は示されていない。

(3) コース名及びコース内容

BTSコースは、Informatique Industrielle（工業情報技術）とElectromécanique（制御技術）の2コースを行うこととし、前者はソフトウェア、プログラミング、ネットワーク、LAN、情報機器のメンテナンス、オートマチックについて、後者は油空圧を含むシーケンスコントロール、センサーやプログラミングを含めたデジタル制御、機械技術、機器製作、CAD/CAMを主たるコース内容とした。

(4) BTSコースの目的

幅広い技能技術を習得させることによって、習得した個々の技能技術が活用できるだけでなく、これらの技能技術を統合したより高度の技能技術に対応できる人材を養成する。

BTSコースで実施される新たな技能技術分野、より高度な技能技術分野を在職者訓練に活用し、在職者の技能技術向上、地位の向上を図る。

(5) BTSコースに対する技能協力の妥当性

セネガルの産業構造は国内市場を中心とするもので、就業希望者を十分吸収できるだけの大きさはなく、基礎レベルの技能技術の習得で十分まかなえる分野も多い。しかし資格重視のセネガル国で在職者の地位向上を図るためには基礎レベルのBTコースにとどまらず、より高い技能技術を付与するBTSコースの設置が必要である。

管理職が、技能技術の尊重、必要性に対し理解を示すことは、その国の技能技術の振興に大いに役立つ。BTS資格は管理職となれる可能性がある資格であり、その管理職となる可能性が

ある者に技能技術を習得させるBTSコースは、セネガル国の産業振興にとって有用である。

BTSコースで実施される新たな技能技術分野、より高度な技能技術分野は、在職者に対する新たな訓練コース提供につながり、在職者の技能技術向上、地位の向上に役立つ。

セネガル国は周辺諸国からの技術技能留学生を迎えて技術指導を行うなど、西アフリカの中心的存在である。BTSコースの技術協力はセネガルの技能技術の向上に寄与するとともに、周辺諸国の技能技術の向上に寄与する。

第13章 協力実施にあたっての留意事項等

BTSコースに関するセネガル側の協力要請には、実習場の内部に日本円で500万円とセネガル国が試算する四つの実習場教室の増築分負担も含まれていることが判明した。ミニッツ協議のなかで、場所についてはセネガル側が準備すべきものである旨説明し、最終的には場所をセネガル側で準備するとの回答を得ているが、実習場教室増設により対応するのか、BTコースの見直しにより対応するのか、具体的方策は提示されていない。1997年からの3か年投資計画による予算の執行は施設外周壁の改修という形で既に実行されつつあることから、本案件でセネガル側の別途予算が確保され、実習場教室の増築が行われる可能性の有無、BTコースの縮小による場所確保の可能性の有無、その他の方法による可能性の有無について見極めたうえで長期調査員を派遣する必要があると思われる。

BTSコースのための機材はBTコースで使用しているものを共用するとともに、BTSコース用に新たな機材を整備する必要もある。協力要請書には機材リストがあるが、仕様が明らかでないこと、BTコースとの整合性が不明なものがあること、今回の協議で訓練内容の見直しを行っていることなどから、再度機材リストの提出を求め、日本側で事前に協議して長期調査員を派遣する必要がある。

BTSコースは他の訓練施設等で既に実施されているもの、実施を予定されているものがあり、CFPT-S/Jが先行しているわけではない。BTSコース名によっては、BTSコース先行訓練施設等が使用しているか、または使用予定のコース名と重複し、訓練内容が制約を受ける場合にあっては再度コース名について精査する必要がある。

長期派遣専門家の派遣要請はチーフアドバイザーを除きソフトウェア、ハードウェア、電気、一般機械、自動制御の5名であったが、協議の結果チーフアドバイザーを除き3名とすることとなった。長期専門家で対応する分野と短期専門家で対応する分野について関係機関と協議し、実施協議に向けた調整が必要である。

また、資料2-1のアクションプランに詳しいように、現在セネガル国では通常教育と技術協力・職業訓練の間の調整が行われている。これによって双方の資格の連携や人的な交流も変化するとみられ、今後プロジェクトを実施するにあたってモニターしていく必要がある。同時にプロジェクトを実施する際には、CFPT-S/Jをとりまく他の訓練機関や国際機関の動向を把握し、それとCFPT-S/Jの活動の間を調整する会合を定期的に持つなどの工夫が望まれる。

資 料

資料1. ミニッツ (日・仏・英)

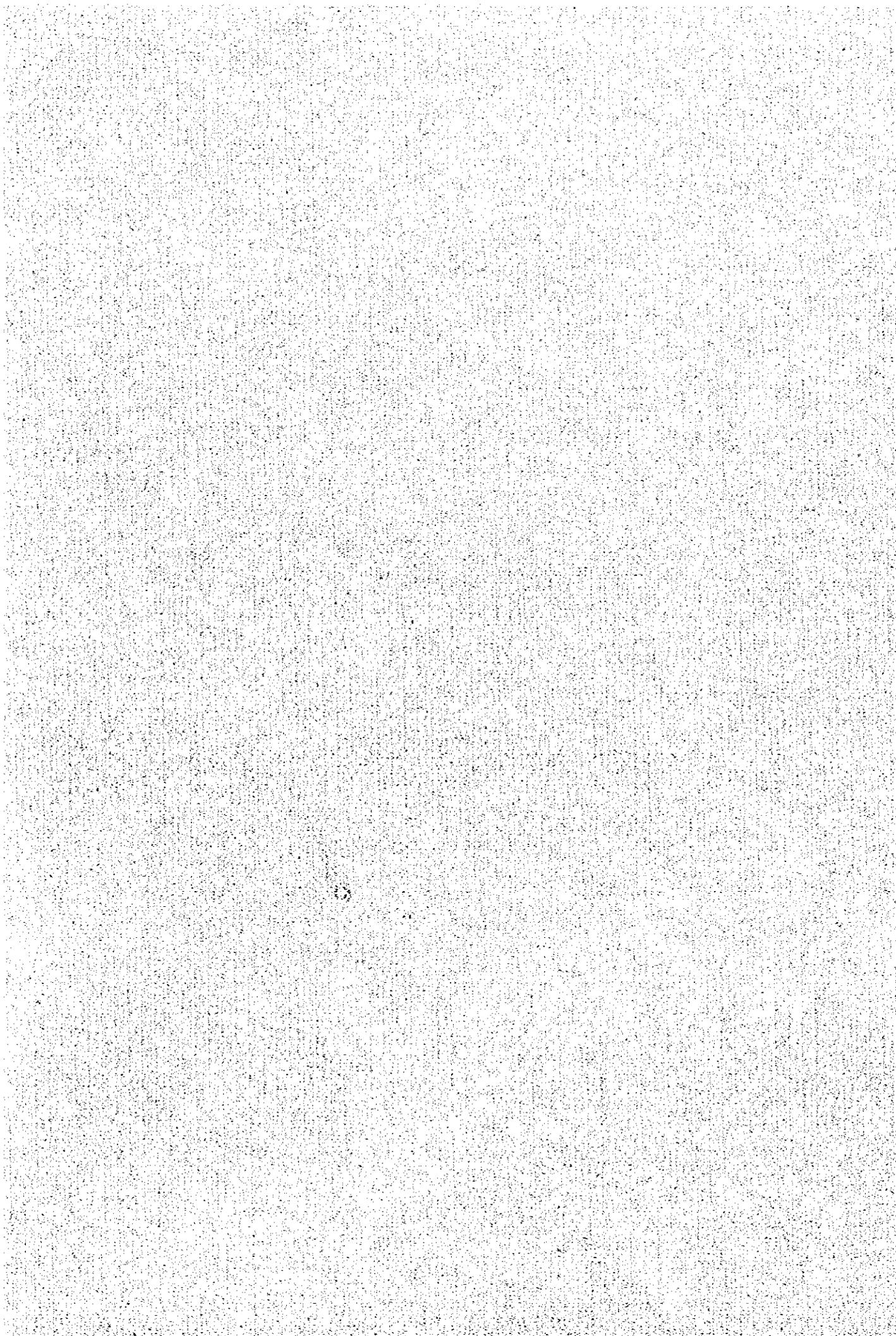
資料2. 持ち帰り資料

- 2-1 Plan d'Action de la Politique de l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle
- 2-2 Textes Organisant le Brevet de Technicien Supérieur
- 2-3 Liste des Etablissements l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle
- 2-4 Organigramme de l'Enseignement Technique et de Formation Professionnelle
- 2-5 Presentation du CFPT-S/J
- 2-6 Décret portant création et organisation du CFPT-S/J
- 2-7 Projet de Transformation du Local Electrotechnique
- 2-8 BTS資格保持者をリクルートする新聞広告
- 2-9 CFPT-S/Jのスタッフが用意していたElectricité及びElectro Mecaniqueのコース概要

資料3. 質問状とその回答

資料4. 現地コンサルタントによる産業動向調査報告 (仏・日)

資料5. PCMワークショップ報告



資料1. ミニッツ（日本語）

セネガル・日本職業訓練センター上級技術者（BTS）訓練計画にかかる 日本国事前調査団／セネガル国政府関係者間協議議事録

国際協力事業団（以下、JICA）は、セネガル・日本職業訓練センター上級技術者（BTS）訓練計画（以下、プロジェクト）における技術協力の実施可能性を調査するため、雇用促進事業団本部付部長上原信博氏を団長とする事前調査団を平成9年8月16日から8月27日までセネガル国に派遣した。

調査期間中、調査団はセネガル政府関係者と協議を重ね、プロジェクトの円滑な実施のために両国が取るべき方策について検討した。協議の結果、両国政府の合意にいたった事項を本議事録に記す。

なお、平成9年8月27日、本議事録は公式文書として、英語、仏語の2カ国語でそれぞれ正副2部作成された。

添付書類

1. プロジェクト名

セネガル・日本職業訓練センター上級技術者（BTS）訓練計画

2. 上位目標

企業・官庁における人材ニーズを満たすことにより、セネガルの経済成長を促進させる。

3. プロジェクト目標

セネガル・日本職業訓練センター（以下、CFPT-S/J）において、工業情報技術分野と制御技術分野において上級技術者（BTS）コースが適切に運営される。

4. 成果

- 1) CFPT-S/Jの教官の質が向上する。
- 2) CFPT-S/JのBTSコースで適切な資機材が活用される。
- 3) 工業情報技術分野と制御技術分野において上級技術者（BTS）コースの教科過程が確立される。

5. 技術協力の概要

日本人専門家チームが派遣され、以下の分野でセネガル人カウンターパートを支援する。

- 1) 技術向上訓練のためのカリキュラム開発
- 2) 専門技術移転
- 3) 訓練機材の操作・維持管理
- 4) 教材開発
- 5) 教授法
- 6) コース・マネージメント
- 7) 訓練評価

6. プロジェクト地域

CICESの南側、CFPT-S/Jの敷地内。また、同センターの施設・設備を使用する。

7. プロジェクト期間

5年間。協力開始日は、後日両国で決定する。

8. 日本国政府の取るべき措置

- 1) 長期専門家派遣
－チーフ・アドバイザー
－調整員
－特定分野専門家 3名

- 2) 短期専門家派遣
短期専門家は必要に応じて派遣される。

- 3) 日本でのカウンターパート研修
プロジェクト関係者のなかから毎年、2～3名が日本において研修を受ける。

- 4) 機材供与
プロジェクトの効果的な実施に必要な機材を供与する。

上記のうち、2)～4)は技術協力を割り当てられた予算の範囲内で遂行される。

9. セネガル共和国政府の取るべき措置

- 1) プロジェクトの効果的な運営に必要な十分な数のカウンターパートの配置
- 2) プロジェクトの効果的な運営に必要な十分な数の運営管理職員の配置
- 3) 土地、建物、施設の提供
 - a. チーフ・アドバイザー、調整員、その他の日本人専門家の執務室
 - b. プロジェクト活動に必要な訓練場所
- 4) プロジェクトの運営費

10. 合同調整委員会

合同調整委員会はプロジェクトの円滑、かつ効果的な実施のために設立される。合同調整委員会は最低年1回、および、必要に応じて開催される。

1) 役割

合同調整委員会は以下の役割を担う。

- a. 実施協議討議事録(以下、R/D)に添付された暫定実施計画書(TSI)に鑑み、プロジェクトの年間活動計画を形成する。
- b. 暫定実施計画書、および年間活動計画の達成状況に照らし合わせ、プロジェクトの進捗状況を検証する。
- c. プロジェクトの活動上の主要な問題について、意見を交換し、対処方針を検討する。

2) 組織

- a. 議長：技術教育・職業訓練庁の官房長
- b. セネガル側委員
 - (a) 職業訓練局長
 - (b) CFPT-S/J 所長
 - (c) CFPT-S/J 副所長
 - (d) CFPT-S/J 会計主任
 - (e) その他必要な関係者
- c. 日本側委員
 - (a) チーフ・アドバイザー
 - (b) 調整員
 - (c) 専門家
 - (d) JICAセネガル事務所長、あるいはJICAセネガル事務所員
 - (e) その他関係者、必要な際はJICAより派遣

注) 在セネガル日本大使館員は、オブザーバーとして合同調整委員会に出席することもある。

II. プロジェクトの運営管理

プロジェクト活動の効果的な実施を目的として、運営管理組織が設立される。その暫定組織図は別添1に示すとおりである。

- 1) 技術教育・職業訓練庁の官房長をプロジェクト・ディレクターとし、プロジェクト・ディレクターはプロジェクト実施における最終責任を負うものとする。

- 2) 職業訓練局長はプロジェクト・マネージャーとしてプロジェクト実施における技術上、かつ運営管理上の責任を負うものとする。
- 3) 日本人チーフ・アドバイザーは、プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・マネージャーに対し、プロジェクト実施に関するあらゆる事項について必要な提言、および助言を行うものとする。
- 4) CFPT-SIJの学長は、プロジェクト実施上の技術的な側面について、チーフ・アドバイザーと密接に話し合い、活動を遂行するものとする。
- 5) 日本人専門家は、プロジェクト実施上の事項について、セネガル人カウンターパートに必要な技術指導・助言を行うものとする。

12. プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト・デザイン・マトリックス (案) は、プロジェクト・サイクル・マネジメント手法に基づいたワークショップにおいて作成された。今回、別添2として添付されたPDM (案) は、実施協議調査の段階において、両国の協力作業によって確定される。

13. 実施協議調査

日本政府によりプロジェクトが実施可能と判断された場合は、日本国から実施協議調査団が派遣され、技術協力の詳細内容を確定するとともに、その取り決め事項を実施協議討議議事録として記録する。

14. 暫定実施計画書

プロジェクトの暫定実施計画書を別添3に記す。

なお、職業訓練分野の協力活動開始日につき、セネガル側から1998年10月1日との要請があった。

別添

- I. プロジェクト暫定組織図
- II. プロジェクト・デザイン・マトリックス (案)
- III. 暫定実施計画書

ミニッツ (仏語)

THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITY CONCERNED OF GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
SENEGAL
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE HIGH-LEVEL TECHNICIAN (BTS) TRAINING PROJECT
AT THE SENEGAL-JAPAN VOCATIONAL TRAINING CENTER

The Japanese Preliminary Study Team organized by Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Nobuhiro UEHARA visited the Republic of Senegal from August 16th to August 28th, 1997 for the purpose of studying the feasibility of technical cooperation for the High-Level Technician (BTS) Training Project at Senegal-Japan Vocational Training Center. (hereinafter referred to as "the Project")

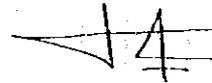
During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Senegalese side with respect to desirable measures to be taken by both governments for smooth implementation of the Project.

As a result of the series of discussions with respect to desirable measures to be taken for smooth implementation of the Project, both sides agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate at Dakar on August 27th, 1997 in the English and French languages, each text being equally authentic.



Mr. Nobuhiro UEHARA
Leader,
Preliminary Study Team,
Japan International
Cooperation Agency
Japan



Mr. Ibrahima NDOYE
Director of Vocational Training
Ministry of National Education
Cabinet of Minister in Charge
of Technical Education and
Vocational Training
Republic of Senegal

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Title of the Project

High-Level Technician (BTS) Training Project at the Senegal-Japan Vocational Training Center

2. Overall Goal

The overall goal is to promote the economic development of Senegal by satisfying human resource needs through high level technicians training.

3. Project Purpose

The purpose of the Project is to conduct high level technician training in the fields of Industrial Information Technology and Electromechanics at the Senegal-Japan Vocational Training Center (herein referred to as the CFPT-S/J)

4. Outputs

- 1) The competence of instructors involved in the Project is improved
- 2) Training equipment is provided and fully utilized for effective implementation of the Project
- 3) Adequate BTS curricula for the Industrial Information Technology and Electromechanics courses are defined and made operational

5. Outline of Technical Cooperation

A Japanese expert team will be dispatched to assist the Senegalese counterpart personnel in the following areas:

- 1) Curriculum development for training and upgrading
- 2) Technology transfer
- 3) Operation and maintenance of training equipment
- 4) Development of teaching materials
- 5) Teaching methods
- 6) Course management
- 7) Training evaluation

6. Project Site

Land, buildings and facilities of CFPT-S/J located in the south of CICES.

7. Duration of the Project

The duration of the Japanese Technical Cooperation for the Project shall be five (5) years. The starting date of the cooperation will be fixed by both sides later on.

N.H.

♀

8. Measures to be taken by the Japanese Government

- 1) Dispatching of Long-term experts
 - Chief advisor
 - Coordinator
 - Three (3) technical experts
- 2) Dispatching of Short-term experts
Short-term experts may be dispatched, when necessary
- 3) Training of counterpart personnel in Japan
Two (2) or Three (3) Senegalese personnel involved in the Project will be trained in Japan per year
- 4) Provision of equipment
The equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided

The measures specified in Items 2, 3 and 4 above will be carried out within the budget allocated for the technical cooperation.

9. Measures to be taken by the Government of the Republic of Senegal

- 1) Assignment of a sufficient number of counterpart personnel to ensure effective operation of the Project
- 2) Assignment of a sufficient number of administrative personnel to ensure the effective operation of the Project
- 3) Land, Buildings and Facilities
 - a. Offices of the Chief Advisor, the Coordinator and other Japanese Experts
 - b. With regard to the necessary training space available for the Project, the Senegalese side will secure it.
- 4) Budget necessary for the running expenses of the Project.

10. Joint Coordinating Committee

A joint coordinating committee will be established for the smooth and effective implementation of the Project. The joint coordinating committee will meet at least once a year and when necessary.

1) Functions

The joint coordinating committee will be established with the following functions:

- a. To formulate the annual workplan of the Project in accordance with a tentative schedule of implementation within the framework of a Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D").
- b. To review the progress made in the implementation of the Project in relation to the tentative schedule and the achievements of the annual workplan.

A.U.

♀

- c. To review and exchange opinions on major issues that may arise during the implementation of the Project.

2) Structure

- a. Chairperson: Cabinet Director of Minister in charge of Technical Education and Vocational Training

- b. Members of the Senegalese Side
 - (a) Director of Vocational Training
 - (b) Director of CFPT-S/J
 - (c) Assistant Director of CFPT-S/J
 - (d) Chief Accountant of CFPT-S/J
 - (e) Other personnel concerned

- c. Members of the Japanese Side
 - (a) Chief Advisor
 - (b) Coordinator
 - (c) Experts
 - (d) Resident Representative of JICA in Senegal or a personnel of JICA office
 - (e) Other personnel concerned, to be dispatched by JICA, if necessary.

Note: Official(s) of the Japanese Embassy in Senegal may attend the joint committee sessions as observers.

11. Administration of the Project

An organization will be established for the effective and successful implementation of the Project, and a Tentative Organisation Chart of the Project is shown in the Annex I.

- 1) The Cabinet Director of Minister in charge of Technical Education and Vocational Training will retain, as the Project Director, the overall responsibility for the implementation of the Project.
- 2) The Director of Vocational Training will have, as the Project Manager, the technical and administrative responsibility for the implementation of the Project.
- 3) The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
- 4) The Director of CFPT S/J will work in close consultation with the Chief Advisor regarding technical aspects of the implementation of the Project.
- 5) The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Senegalese counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

N.U.

♀

12. Project Design Matrix (PDM)

The tentative Project Design Matrix is established through a workshop based on the Project Cycle Management method. This tentative PDM shown in Annex II will be further elaborated and finalized by both sides at the Implementation Study stage.

13. Implementation Study

When the Project is found viable by the Japanese Government, the Japanese Implementation Study Team will be dispatched to determine the detailed content of the technical cooperation and record it in the form of a Record of Discussion.

14. Tentative Schedule of Implementation

The Tentative Schedule of Implementation of the Project is shown in Annex III.

As the starting date of the vocational training, the Senegalese side has proposed October 1st 1998.

Annex

- I. Tentative Organisation Chart of the Project
- II. Tentative Project Design Matrix
- III. Tentative Schedule of Implementation

N.Y.

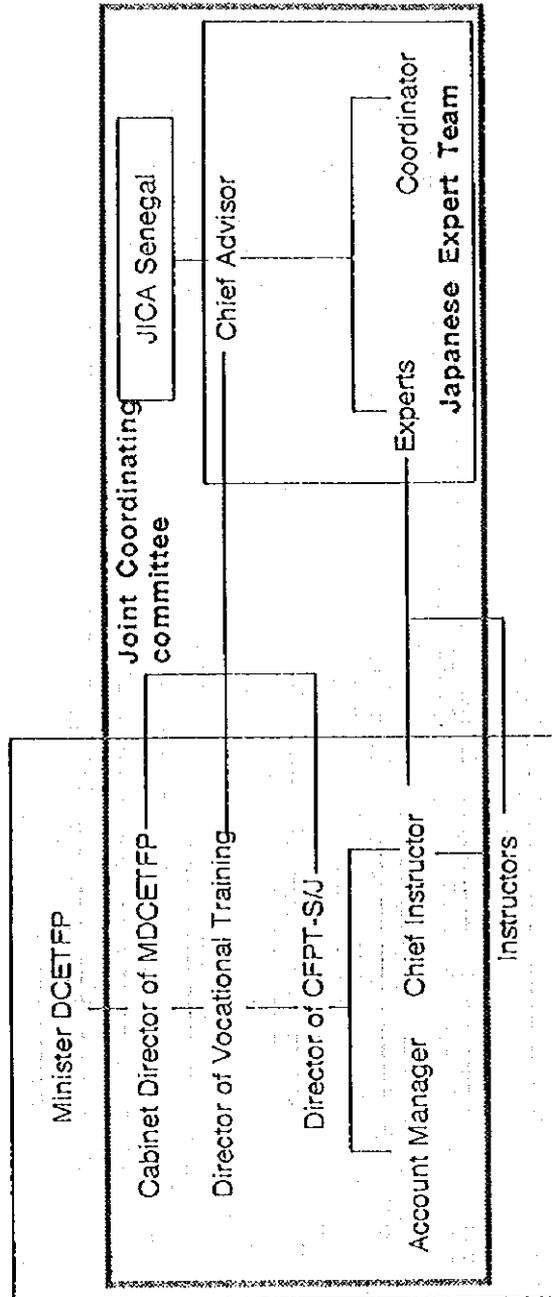
♀

n.u.

TENTATIVE ORGANISATIONAL CHART OF THE PROJECT

Annex I

Senegalese Side Japanese Side



+

10.4.

Grille de Planification de Projet / Projet de Formation de Techniciens Supérieurs (BTS) au CFPT-SJU (Draft)		Annexe II	
Sommaire du Projet	Indicateurs	Moyens de Vérification	Éléments extérieurs
Objectif Général Les diplômés du BTS trouvent des emplois dans les entreprises.	1. Taux d'insertion en emploi. 2. Catégorisation des BTS dans l'administration et les entreprises.	1. Données du ministère du travail et de l'emploi 2. Données du centre	
Objectif du projet Une formation BTS en informatique industrielle et électromécanique est opérationnelle.	Données quantitatives des examens et concours du BTS.	Rapport annuel du centre	Résultats statistiques au BTS.
Résultats 1) Les compétences des formateurs du CFPT sont améliorées. 2) Des équipements adéquats pour le BTS sont utilisés. 3) Les programmes de formation sont définis. 4) Les compétences du personnel administratif sont améliorées.	1-1. Données quantitatives des formations reçues. 1-2. Qualité de la formation reçue. 1-3. Appréciation des experts après le stage. 2-1. Ratio nombre des équipements/nombre d'étudiants 2-2. Fréquence d'utilisation des appareils 2-3. Nombre d'appareils fonctionnels disponibles 3-1. Programmes validés par le gouvernement 4-1. Performances du centre	1-1. Données du projet 1-2. Rapport de fin de stage 1-3. Certificat de stage 1-4. Avis des experts 2. Données du projet 3. Programmes publiés (Journal officiel) 4. Rapport annuel du centre	Les formateurs qui ont suivi la formation au Japon restent au CFPT.
Activités (1: Formation des formateurs) 1-1. Sélectionner les formateurs pour le BTS. 1-2. Mettre en place un plan de formation des formateurs. 1-3. Effectuer la formation des formateurs. 1-4. Définir les tâches des experts japonais. 1-5. Assurer le transfert de technologie avec les experts. (2: Equipements) 2-1. Mettre en place les équipements appropriés 2-2. Améliorer le système de maintenance. 2-3. Fournir régulièrement les pièces détachées. 2-4. Promouvoir la maintenance préventive 2-5. Améliorer le dispositif d'accès à l'information des produits de haute technologie. (3: Développement de programme) 3-1. Elaborer les détails du programme BTS. 3-2. Formation du personnel capable de mettre en place les programmes. 3-3. Elaborer les fascicules. 3-4. Fixer les règlements de l'examen du BTS. (4: Personnel administratif) 4-1. Le conseiller en chef donne les conseils sur la gestion du centre.	Entrée (Partie sénégalaise) *Personnel *Homologues sénégalais *Personnel administratif *Terrain - Infrastructures Bureaux, terrain et commodités. *Budget Budget de fonctionnement	(Partie japonaise) *Personnel Conseiller en chef Coordinateur Experts à long terme Experts à court terme Accueil des stagiaires au Japon Fourniture des équipements	1. Les formateurs qui ont suivi la formation au Japon restent au CFPT. 2. Le stage au Japon est valorisé au Sénégal.
			Conditions Préalables 1. Assurer l'espace pour abriter le programme BTS. 2. Régler le statut de formateur par rapport au BTS, pour une partie des enseignants.

♀

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
HIGH-LEVEL TECHNICIAN TRAINING PROJECT AT CHPT(S/J)

PHASE YEAR	IMPLEMENTATION					POST PROJECT	
	1	2	3	4	5	1	2
I. PROJECT DURATION	[Shaded bar]						
II. INPUTS BY SENEGALESE SIDE	[Shaded bar]						
1. ASSIGNMENT OF COUNTERPART PERSONNEL	[Shaded bar]						
2. ASSIGNMENT OF ADMINISTRATIVE PERSONNEL	[Shaded bar]						
3. BUDGET	[Shaded bar]						
III. INPUTS BY JAPANESE SIDE	[Shaded bar]						
1. LONG-TERM EXPERTS	[Shaded bar]						
2. SHORT-TERM EXPERTS	[Shaded bar]						
3. PROVISION OF EQUIPMENTS	[Shaded bar]						
4. TRAINING OF SENEGALESE COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN	[Shaded bar]						
IV. TRAINING	[Shaded bar]						
1. BTS	[Shaded bar]						
2. UPGRADING	[Shaded bar]						

M.H.

♀

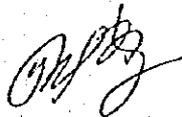
ミニッツ (英語)

COMPTE RENDU DES DISCUSSIONS
ENTRE LA MISSION JAPONAISE D'ETUDE PRELIMINAIRE
ET LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT
DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL,
DANS LE CADRE DE LA COOPERATION TECHNIQUE
POUR LE PROJET DE FORMATION DE TECHNICIENS SUPERIEURS (BTS)
AU CENTRE DE FORMATION PROFESSIONNELLE ET TECHNIQUE
SENEGAL-JAPON

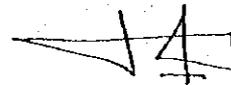
La mission japonaise d'Etude Préliminaire organisée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) et dirigée par Monsieur Nobuhiro UEHARA, a séjourné en République du Sénégal du 16 Août au 28 Août 1997, en vue d'étudier la faisabilité de la coopération technique pour le Projet de Formation de Techniciens Supérieurs (BTS) au Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon (ci-après dénommé "le Projet").

Au terme d'une série de discussions relatives aux mesures souhaitables à prendre pour la bonne mise en place du Projet, les deux parties ont convenu de faire des recommandations à leurs Gouvernements respectifs sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document ci-joint en annexe.

Le présent compte rendu a été fait en deux (2) exemplaires à Dakar, le 27 Août 1997 dans les langues anglaise et française, chaque texte faisant également foi.



Monsieur Nobuhiro UEHARA
Chef de la Mission Japonaise
d'Etude Préliminaire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale
JAPON



Monsieur Ibrahima NDOYE
Directeur de la Formation
Professionnelle
Ministère de l'Education Nationale
Cabinet du Ministre Délégué Chargé
de l'Enseignement Technique et de la
Formation Professionnelle
SENEGAL

DOCUMENT ANNEXE

1. Nom du Projet

Projet de formation de techniciens supérieurs (BTS) au Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon

2. Objectif général

Promouvoir le développement économique du Sénégal à travers une satisfaction des besoins en ressources humaines en formant des techniciens de niveau supérieur.

3. Objectif du Projet

Formation de techniciens supérieurs dans les domaines de l'Informatique Industrielle et de l'Electromécanique au Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon (ci-après dénommé "CFPT-S/J").

4. Résultats attendus

- 1) Amélioration des compétences des formateurs affectés au Projet,
- 2) Mise en place et utilisation efficiente de matériels et équipements didactiques pour une bonne exécution du Projet,
- 3) Définition et mise en œuvre de programmes BTS adéquats pour les spécialités Informatique Industrielle et Electromécanique.

5. Sommaire de la Coopération Technique

Une équipe des experts japonais sera détachée pour assister les homologues sénégalais dans les domaines suivants:

- 1) Confection de programme de formation et de perfectionnement,
- 2) Transfert de technologie,
- 3) Utilisation et Maintenance des équipements de formation,
- 4) Fabrication des matériels didactiques,
- 5) Techniques pédagogiques,
- 6) Suivi du programme de formation,
- 7) Evaluation des élèves.

6. Site du projet

Terrain, bâtiment et commodités du CFPT-S/J situé au sud du CICES.

7. Durée de la coopération

La durée de la coopération technique pour ce Projet sera de cinq (5) ans.
La date de démarrage sera fixée ultérieurement par les deux parties.

8. Mesures à prendre par le gouvernement du Japon

- 1) Envoi d'experts japonais de longue durée
 - Conseiller en chef,
 - Coordinateur,
 - Trois (3) Experts de spécialités.
- 2) Envoi d'experts japonais de courte durée
Des experts de courte durée seront envoyés en cas de nécessité.

n.4.

♀

3) Formation du personnel sénégalais au Japon
Le personnel sénégalais concerné par ce Projet sera accueilli au Japon en vue d'une formation technique, à raison de 2 à 3 stagiaires par an.

4) Fourniture d'équipements
Les équipements nécessaires pour un bon fonctionnement du Projet seront fournis par le Japon.

Les mesures édictées aux points 2, 3, 4 seront exécutées en fonction des disponibilités budgétaires de la JICA.

9. Mesures à prendre par le gouvernement de la République du Sénégal

1) Désignation des homologues sénégalais, en nombre suffisant, pour assurer le bon fonctionnement du Projet.

2) Désignation du personnel administratif, en nombre suffisant, pour garantir le bon fonctionnement du Projet.

3) Terrain, bâtiments et commodités
Des bureaux seront mis à la disposition du Conseiller en chef, du Coordinateur et des Experts;
Concernant les locaux devant abriter la formation, la partie sénégalaise se chargera de les mettre à la disposition du Projet.

4) Mise en place d'un budget nécessaire pour le fonctionnement du Projet.

10. Comité mixte de coordination

Un Comité mixte de coordination sera mis en place pour le bon déroulement du Projet. Le comité mixte de coordination se réunira au moins une (1) fois par an et chaque fois que de besoin.

1) Fonction du comité mixte de coordination
Le comité mixte de coordination est chargé de :

- a. Arrêter le plan annuel de travail du Projet conformément au calendrier provisoire d'exécution défini dans le Procès Verbal des Discussions de l'Etude de mise en œuvre du Projet.
- b. Examiner l'état d'exécution du Projet par rapport au calendrier initial et effectuer le bilan annuel.
- c. Examiner et échanger des points de vue sur les principaux problèmes relatifs au Projet.

N.U.

♀

2) Composition

- a. Président: Directeur du cabinet du Ministre délégué chargé de l'enseignement technique et de la formation professionnelle (ci-après dénommé le "MDCETFP")
- b. La partie sénégalaise
 - (a) Directeur de la formation professionnelle
 - (b) Directeur du CFPT-S/J
 - (c) Chef des Travaux ou Directeur des Etudes du CFPT-S/J
 - (d) Intendant du CFPT-S/J
 - (e) Autre personnel concerné, si nécessaire
- c. La partie japonaise
 - (a) Conseiller en chef
 - (b) Coordinateur
 - (c) Experts
 - (d) Représentant résident de la JICA au Sénégal ou le personnel concerné du bureau de la JICA
 - (e) Autres personnels concernés de la JICA selon la nécessité.

NB: Les fonctionnaires de l'Ambassade du Japon à Dakar pourront y assister en tant qu'observateurs.

11. Gestion du projet

Un organigramme sera établi pour un fonctionnement efficace du Projet.
L'organigramme provisoire est joint en Annexe I.

- 1) Le Directeur de Cabinet du Ministre délégué chargé de l'enseignement technique et de la formation professionnelle assumera, en tant que Directeur chargé du pilotage du Projet, de toutes les responsabilités de son exécution.
- 2) Le Directeur de la Formation Professionnelle, en tant que chef du Projet, se chargera des questions techniques et administratives du Projet.
- 3) Le Conseiller en chef fournira au Directeur et au chef du Projet les recommandations et conseils nécessaires relatifs à l'exécution du Projet.
- 4) Le Directeur du CFPT-S/J collabora en consultation étroite avec le Conseiller en chef sur les questions techniques liées à l'exécution du Projet.
- 4) Les experts japonais donneront les orientations et conseils techniques au personnel homologue sénégalais, en ce qui concerne les questions relatives à l'exécution du Projet.

12. Project Design Matrix (Grille de Planification de Projet)

La grille de planification de projet a été établie en organisant un atelier de méthode PCM (Project Cycle Management = Gestion du Cycle du Projet).
Cette grille provisoire établie à l'étape de l'Etude Préliminaire (Voir Annexe II) sera examinée par les deux parties afin d'être finalisée lors de l'Etude de mise en œuvre.

u. u.

♀

13. Etude de Mise en œuvre

Au cas où la partie japonaise confirme la faisabilité de ce Projet, une équipe de l'Etude de mise en œuvre sera envoyée par le gouvernement du Japon afin de définir le contenu détaillé de coopération technique sous forme de Procès-verbal de discussions.

14. Calendrier provisoire du programme

Voir Annexe III.

En ce qui concerne le démarrage de la formation, la partie sénégalaise propose la date du 1er Octobre 1998.

ANNEXE

- I. Organigramme Provisoire pour le Projet de Formation de Techniciens Supérieurs (BTS) au CFPT-S/J**
- II. Grille de Planification du Projet (Version Provisoire)**
- III. Calendrier Provisoire du Projet**

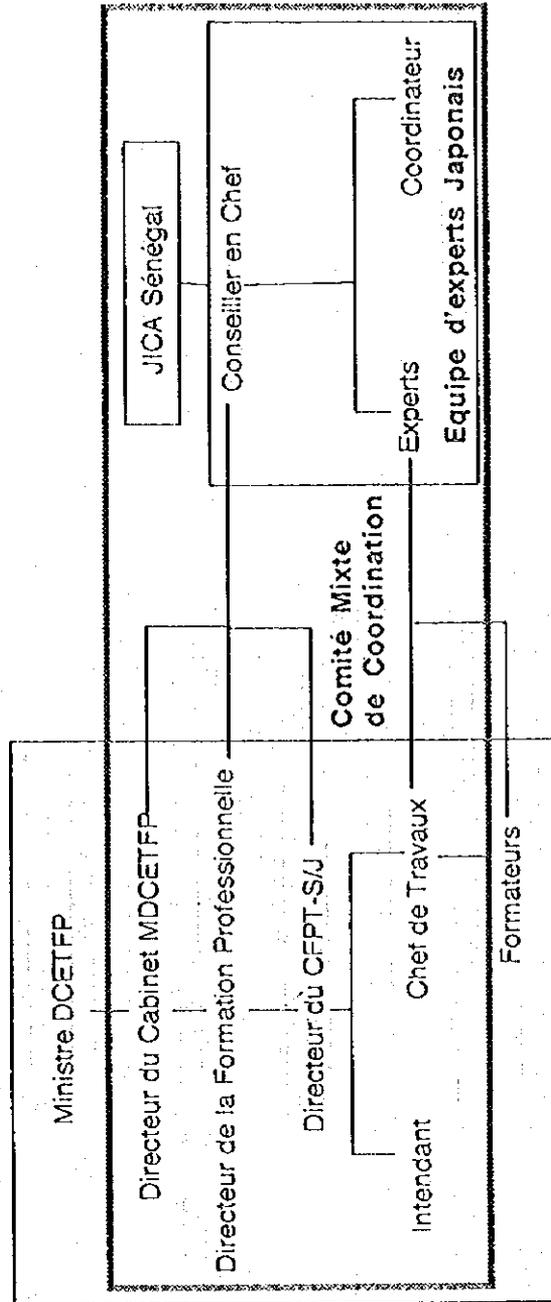
N.U.

♀

h.u.

Organigramme Provisoire du Projet de Formation de Techniciens Supérieurs au CFPT-S/J Annexe I

Organisme d'exécution de la partie sénégalaise Organisme d'exécution de la partie japonaise



φ

Project Design Matrix: High-level Technician (BT) Training Project in CFPT-S/J

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Employment of BTS holders is facilitated.	1. Employment rate of BTS holders 2. Position of BTS holders at enterprises and government offices.	1. Ministry of Employment and Labour 2. Record of CFPT	Many of graduates from BTS courses at CFPT will pass the qualifying examination for BTS.
Project Purpose Training courses for high-level technician (BTS) in the fields of Industrial Information Technology and Electromechanics are well operated at CFPT.	Data relating enrollment / graduation (No. of applicants, examinees, graduates, etc.)	Annual Report of CFPT	Instructors trained in Japan will continue to work for CFPT.
Outputs 1. Ability of CFPT instructors is improved. 2. Appropriate training equipment is fully utilized at BTS courses, CFPT. 3. Adequate BTS curricula for the Industrial Information Technology and Electromechanics courses are defined and made operational. 4. Ability of CFPT supervisors is improved.	1-1 No. of instructors' training courses, no. of trained instructors and total time of training 1-2 Contents and quality of training courses 1-3 Evaluation by experts 2-1 No. of equipment / No. of trainees 2-2 Coefficient of utilization of equipment 2-3 No. of equipment in operation 3-1 Approval of the curricula by Government of Senegal 4-1 Performances of CFPT (training, equipment, budget)	1-1 Record of the project 1-1&1-2 Final reports of training courses 1-2 Certificates of completion of training courses 1-3 Comments of experts 2-1, 2-2 & 2-3 Record of the project 3-1 Official gazette 4-1 Annual Report of CFPT	Instructors trained in Japan will continue to work for CFPT.
Activities 1-1 Identify instructors for BTS courses. 1-2 Develop training plan for instructors. 1-3 Train instructors. 1-4 Finalize experts' detailed work plans. 1-5 Experts transfer technology to counterparts. 2-1 Equip appropriate equipment. 2-2 Improve maintenance system. 2-2-1 Secure spare parts regularly. 2-2-2 Conduct regular checkup for equipment. 2-3 Improve access to information about high tech products. 3-1 Develop detailed curriculum for BTS courses. 3-2 Train staff in charge of course planning. 3-3 Develop training materials. 3-4 Establish evaluation system for BTS courses. 4-1 Chief Advisor provides advice for the improvement of administrative management.	Senegal Side S-1 Personnel -Counterparts -Administrative staff S-2 Buildings and Land -Project Office -Land -Facilities S-3 Operating Budget	Japan Side J-1 Personnel -Team Leader -Coordinator -Long-term Experts -Short-term Experts J-2 Equipment J-3 Counterparts Training in Japan	1. Instructors trained in Japan will continue to work for CFPT. 2. Experiences of being trained in Japan will be recognized officially in Senegal.
			Preconditions 1. Space (facilities) for BTS courses is secured in CFPT. 2. Steps to obtain status for BTS instructors are clarified in a part of CFPT.

M.4.

4

Annexe III

**CALENDRIER PROVISOIRE
PROJET DE FORMATION DE TECHNICIEN SUPERIEUR (BTS) AU CFPT-S/J**

PHASE	EXECUTION					POST PROJET	
	1	2	3	4	5	1	2
I. DUREE DU PROJET							
II. PARTIE SENEGALAISE							
1. DESIGNATION DES HOMOLOGUES							
2. DESIGNATION DES PERSONNELS ADMINISTRATIFS							
3. BUDGET							
III. PARTIE JAPONAISE							
1. EXPERT A LONG TERME							
2. EXPERT A COURT TERME							
3. FOURNITURE D'EQUIPEMENTS							
4. STAGE DES PERSONNELS SENEGALAIS AU JAPON							
IV. FORMATION							
1. BTS							
2. FORMATION CONTINUE							

h.u

ts

資料2. 持ち帰り資料

2 - 1 Plan d'Action de la Politique de l'Enseignement Technique et de
Formation Professionnelle

MINISTRE DE L'EDUCATION NATIONALE

CABINE DU MINISTRE DELEGUE CHARGE DE L'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE ET DE LA FORMATION PROFESSIONNELLE

***PLAN D'ACTION DE LA POLITIQUE DE L'ENSEIGNEMENT
TECHNIQUE ET DE FORMATION PROFESSIONNELLE***

Annexe : Liste des établissements d'ETFP

CIRCULAIRE DE MONSIEUR LE PREMIER MINISTRE

Dakar, le 14 Août 1996

-- C I R C U L A I R E --

Au lendemain de sa nomination et en application du décret N°95.331 du 17 mars 1995 portant ses attributions, le Ministre Délégué auprès du Ministre de l'Education Nationale chargé de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle a initié une concertation avec tous les partenaires concernés en vue de concevoir une Politique Nationale pour le sous-secteur.

Cette féconde rencontre a permis, d'élaborer un Plan d'action à court, moyen et long termes, et enfin de mettre en place des stratégies pour atteindre les objectifs assignés.

Cette réflexion rigoureusement conduite a privilégié l'approche participative qui fait intervenir solidairement les Pouvoirs Publics, les Organismes socio-professionnels et les Partenaires au Développement en vue de la promotion de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle.

Les axes majeurs qui s'en dégagent et qu'il me plaît de rappeler ici s'articulent autour :

- d'un partenariat triangulaire, Ecole-Artisanat-Entreprise, pour faciliter davantage l'accès à l'éducation et à la formation et en assurer autant que possible l'équité afin de répondre aux besoins du marché de l'emploi et d'insertion des jeunes ;
- d'une philosophie de concertation pour une analyse critique qui permette de déboucher sur des solutions novatrices et adaptées aux exigences de l'environnement économique et social en constante mutation ;
- d'une guidance maîtrisée, au travers d'instruments de prise de décisions consensuelles, de planification, de gestion transparente et de prospective ;
- de la valorisation des ressources et de la rentabilisation des structures du sous-secteur.

Toute cette structuration se trouve exhaustivement exposée dans le document de référence que le Ministre délégué auprès du Ministre de l'Education Nationale chargé de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle a proposé à l'examen du Gouvernement.

Dans son allocution prononcée le 17 juillet 1996 à l'occasion de la cérémonie officielle de lancement des Journées Nationales de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, Monsieur le Président de la République "a décidé d'accorder désormais une place de choix à ce sous-secteur considéré aujourd'hui comme une priorité dans le processus du développement économique et social du pays".

Le chef de l'Etat en a appelé solennellement "à la mobilisation et à la détermination de tous autour des objectifs ainsi définis en vue de leur accomplissement".

Pour ma part, je me fais l'écho de Monsieur le Président de la République et valide en conséquence le document de Politique Nationale de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle présenté par le Ministre délégué.

En conséquence, j'engage le Gouvernement à sa mise en oeuvre sans délai et invite les Collectivités et les Partenaires à s'investir aux côtés des Pouvoirs Publics pour la concrétisation de cette Politique.

Je demande singulièrement au Ministre Délégué auprès du Ministre de l'Education Nationale de veiller à ce qu'un exemplaire dudit document soit communiqué à toutes les parties prenantes, en y annexant le discours du Chef de l'Etat qui le consacre.

J'attache du prix à l'application de la présente circulaire.

DESTINATAIRES

- Tous membres du Gouvernement
- PR/SG
- PM/SGG
- Partenaires sociaux
- Partenaires au Développement
- Chrono-Archives

Le Premier Ministre

Habib THIAM

DISCOURS DE MONSIEUR LE PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE
A LA CEREMONIE D'OUVERTURE DES JOURNEES NATIONALES DE L'ETFP

LES 17-18 ET 19 JUILLET 1996

JOURNEES NATIONALES DE L'ETFP
DAKAR, 17-18 ET 19 JUILLET 1996

DISCOURS DU PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE
A LA CEREMONIE D'INAUGURATION

Place de l'Obélisque, 17 Juillet 1996

Si, pour la seconde fois consécutive, j'ai décidé de présider personnellement le lancement officiel des Journées Nationales de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, placées sous mon haut patronage, c'est, vous vous en doutez, en raison de la place de choix que je destine à ce sous secteur dans le processus de développement économique et social de notre pays.

Désormais inscrites dans le calendrier républicain comme une activité majeure, les Journées Nationales de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle compteront comme l'un des moments forts de la vie nationale.

C'est qu'elles constituent une belle occasion pour sensibiliser les populations sur les enjeux du sous-secteur et appeler à la mobilisation de tous les décideurs concernés, autour du combat pour sa promotion. Cette préoccupation est omniprésente, Madame le Ministre, dans l'adresse que vous venez de livrer avec foi et éloquence. La direction que vous indiquez est la bonne en ce qu'elle invite à concilier, dans l'entreprise où nous sommes engagés, l'ambition légitime que nous avons pour le sous-secteur avec la sagesse qui consiste à faire du milieu ambiant et de l'environnement immédiats nos principaux matériaux.

Au demeurant, Madame le Ministre, le thème que vous avez choisi pour ces journées "l'apprentissage : un passeport pour l'emploi" est, à cet égard, assez parlant tant il est vrai que l'éducation et la formation n'ont de sens que si elles permettent l'insertion sociale, dont l'accès à un emploi apparaît de plus en plus comme une condition nécessaire.

Mesdames, Messieurs,

Eradiquer le chômage est un combat de longue haleine. Cela appelle, en particulier, des solutions novatrices et inventives dans le domaine de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle tout comme dans les actions touchant au marché de l'emploi.

C'est pourquoi l'Etat, les responsables de la formation et de l'emploi, les syndicats, les employeurs, les institutions bénévoles et le public en général doivent oeuvrer de concert, et avec détermination, pour relever un tel défi.

Cela commence par un effort de compréhension de l'état d'esprit des sans-emplois. En ce qui concerne des pays comme le nôtre, une attention particulière doit être portée sur la situation des jeunes à qui la dépendance sociale liée au chômage et à l'oisiveté interdit l'accès au monde des adultes.

Certes, le concept de "travail" a notablement évolué pour une partie des jeunes, si on en croit Bertrand Schwartz, qui écrit : "Les jeunes ne refusent pas le travail, ils le désacralisent, ils inventent une société où les valeurs ne sont plus principalement liées à la production. Le travail ne porte plus en lui les signes de la reconnaissance sociale ; puisqu'il est déqualifié, il est alors exclu des valeurs-clés de leur système de valeurs".

Si cette assertion peut être considérée comme exagérée, il n'en reste pas moins vrai que les jeunes contestent la parcellisation des tâches et vouent aux gémonies les modèles hiérarchiques traditionnels. Il est tout aussi vrai qu'ils revendiquent davantage d'autonomie dans l'organisation du travail et qu'ils aspirent, à reconnaître dans un travail un sens et une utilité, en un mot réalisation de soi.

C'est dire, Madame le Ministre, que vous venez d'interpeller avec force le monde de l'entreprise. Vous avez d'autant plus raison qu'industriels et autres entrepreneurs ont la capacité d'influer sur le développement des structures d'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle en indiquant aux décideurs leurs préoccupations et leurs projets, en s'appuyant sur des structures comme l'Observatoire des Relations Formation/Emploi et la Carte de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle dont vous venez de souhaiter la mise en place.

Mesdames et Messieurs,

Il est souvent reproché à l'école d'être fermée au milieu de l'entreprise, même si les responsables du système éducatif, rétorquent que les entreprises ont déjà des difficultés à répondre à toutes les demandes des structures d'éducation et de formation. Les critiques réciproques ne sont pas toujours sans fondement, bien sûr.

Mais les mutations nous dictent d'imaginer d'autres formes de relations entre l'entreprise et le système éducatif, des relations fondées sur une compréhension mutuelle respectives des deux milieux.

Voilà pourquoi nous devons continuer à encourager l'établissement d'un partenariat fort et dynamique entre école et entreprise.

Je le sais, ces mondes sont différents, souvent dans leurs traditions culturelles et dans leurs soucis et leurs méthodes. Mais il ne s'agit pas pour chacun de renoncer à son identité.

Bien au contraire, il s'agit, dans le domaine où les préoccupations se rencontrent, de travailler à construire ensemble la société sénégalaise de demain.

Mesdames et Messieurs,

Pour revenir au thème fédérateur des présentes Journées Nationales de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle -"L'apprentissage : un passeport pour l'emploi"- j'exhorte les différents intervenants à adhérer aux recommandations principales du colloque de Cotonou de décembre 1994 regroupant 13 pays dont le Sénégal et axées autour de l'élaboration d'une politique de formation avec les artisans.

Ces recommandations, qui sont au nombre de sept, devront tendre vers la réalisation des objectifs suivants :

- l'unification des responsabilités de l'Etat dans le domaine de l'apprentissage ;
- une meilleure connaissance des métiers ;
- la conception de l'apprentissage définie dans une loi cadre ;
- une mise en oeuvre graduée et différenciée ;
- la formation des formateurs ;
- la mise au point des outils pédagogiques ;
- enfin, le financement d'une politique d'apprentissage.

Dans le même esprit, j'invite tous les partenaires à travailler aux côtés de l'Etat pour traduire dans les faits les toutes récentes recommandations issues de la 47^e session de la Conférence des Ministres de l'Education Nationale des pays ayant le français en partage (CONFEMEN), tenue à Liège en Belgique, en avril 1996, et qui visent entre autres :

- la promotion, par l'école, de l'esprit d'entreprise ;
- l'instauration de partenariats actifs ;
- la diversification des sources de financement.

Des négociations seront sans doute nécessaires pour traduire ces recommandations en décisions opérationnelles.

A ce propos, je souscris à votre idée de rechercher un consensus national sur les mesures constitutives d'une politique en matière d'enseignement technique et de formation professionnelle, encore plus dynamique et mieux adaptée à l'évolution du monde.

C'est d'ailleurs cette ouverture sur le milieu et la prise en compte des préoccupations des différents partenaires que l'on attendra du sous-secteur de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, à l'entrée en vigueur de la régionalisation ; car la politique de formation doit, dans le cadre de la décentralisation, tenir compte des réalités locales, tant il est vrai que le moteur de l'insertion, ce sont d'abord les besoins et surtout les projets des populations.

En disant cela, Madame le Ministre, je ne perds pas de vue que, pour affirmée que soit la détermination des uns et des autres à travailler à la promotion d'un enseignement technique et professionnel performant, la réalisation d'un tel dessein passera inéluctablement par une régénérescence du sous-secteur. J'ai bien conscience que cela suppose, entre autres conditions la construction de nouvelles structures, la réhabilitation des infrastructures existantes, le renouvellement des équipements et la formation initiale et continue de formateurs. Voilà qui montre combien de ressources financières additionnelles sont nécessaires pour la mise en oeuvre de notre politique dans ce sous-secteur.

En dépit de la conjoncture économique particulièrement difficile, l'Etat poursuivra ses efforts. Mais, à l'évidence, ces seuls moyens ne suffiront pas pour insuffler au sous-secteur le dynamisme nouveau dont il a tant besoin, pour répondre à notre attente.

C'est pourquoi, j'en appelle à la mobilisation de toutes les filles et de tous les fils de ce pays, ainsi qu'à celle de nos amis, partenaires au développement, pour que, sans délai, nous nous employons à mettre en place, conformément à l'une des conclusions du séminaire de Saly Portudal de Décembre 1993, un fonds national de l'enseignement technique et de la formation professionnelle. C'est le lieu de remercier les pays et organisations qui, déjà, oeuvrent à nos côtés en vue de la concrétisation de cet ambitieux dessein.

Mesdames et Messieurs,

L'élargissement de l'accès à l'éducation et à la formation est un pari d'autant plus difficile de nos jours qu'il doit aller de pair avec le souci de la qualité au profit de destinataire de plus en plus exigeant. Mais, en voyant la mobilisation et la détermination qui anime tous les acteurs du sous-secteur, je me dis que c'est un pari à notre portée.

Il nous faut maintenir toujours plus vives cette foi et cette ardeur. C'est là l'un des objectifs des Journées Nationales de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle dont j'ai plaisir à déclarer ouverte l'édition de 1997.

Je vous remercie de votre aimable attention.

V. PLAN D'ACTION

5.1. RESTRUCTURATION DU CADRE DE GESTION DE L'ETFP

5.1.1. Mise en place d'un nouvel Organigramme dans le cadre d'une tutelle unifiée

Justification

La multiplicité actuelle des tutelles (plusieurs ministères abritent et gèrent des écoles de formation professionnelle) constitue un facteur bloquant pour la mise en oeuvre d'une véritable politique nationale d'ETFP. Cette situation est source d'incohérences et de doubles-emplois.

Pour faire face à ce problème, il s'impose de confier la coordination à un seul département ministériel. Il s'agit, en fait, de parachever le processus initié le 15 Mars 1995 avec la nomination d'un Ministre délégué chargé de l'ETFP. A terme, cette autorité devra assumer une fonction de coordination et d'impulsion sur l'ensemble des structures d'ETFP, quel que soit leur secteur d'insertion. Elle devra par ailleurs être pérennisée sous la forme d'un Ministère de plein exercice.

Dans ce nouvel environnement, un organigramme intégrateur sera institué. Des passerelles seront aménagées entre l'enseignement général et la formation professionnelle d'une part, entre les différents paliers d'ETFP d'autre part. A chaque niveau, un mécanisme d'orientation et de sélection devra permettre de répartir les jeunes dans les différentes filières de formation en fonction de leurs aspirations et de leurs aptitudes, mais aussi de la demande du marché du travail.

Objectif

Rationaliser l'ETFP et rendre possible une véritable politique de développement du sous-secteur

• Cibles

Ensemble de l'ETFP

• Résultats attendus

- Mise en place d'un nouvel organigramme pour l'ETFP
- Tutelle unique pour toutes les structures d'ETFP
- Création d'un Ministère de plein exercice en charge de l'ETFP.

• Echéance

Janvier 1998

• Maître d'oeuvre

NDCETFP

5.1.2. Renouvellement des textes réglementaires

• Justification

La loi d'orientation en vigueur présente des limites parentes, qui font qu'elle gagnerait à être réaménagée afin de prendre davantage en compte le sous-secteur de la formation

professionnelle, en l'articulant du reste à l'enseignement général.

La réforme des textes régissant l'ETFP devra aller dans le sens de conférer aux structures une plus grande autonomie de gestion.

- Objectif

Susciter un cadre juridique favorable au développement de l'ETFP.

- Cibles

Ensemble du sous-secteur de l'ETFP.

- Résultats attendus

- Meilleure prise en compte de l'ETFP dans la Loi d'Orientation ;

- Institution d'une autonomie de gestion pour les structures d'ETFP.

- Echéance

A partir de Janvier 1997.

- Maître d'oeuvre

MDCETFP

5.1.3. Planification du développement du sous-secteur de l'ETFP par la création d'un service de carte scolaire

- Justification

Les trois quarts des structures d'ETFP étant pratiquement localisées dans trois régions, un exercice performant de carte scolaire s'impose pour espérer atténuer de telles disparités. Au-delà, la carte scolaire, par la planification qu'elle rend possible, permettra d'apporter une réponse concrète appropriée aux besoins des économies locales.

La carte scolaire s'appuyera par ailleurs sur un système d'information performant couvrant l'ensemble du sous-secteur de l'ETFP.

- Objectif

Accroître l'efficacité du sous-secteur de l'ETFP

- Cibles

Le sous-secteur de l'ETFP dans son ensemble.

- Résultats attendus

- Création d'un cadre de collecte et d'analyse de données sur l'ETFP (système d'information fiable) ;

- Développement d'une carte scolaire opérationnelle, au service de la planification de l'ETFP.

- Echéance
A partir de Janvier 1997.

- Maître d'oeuvre
MDCETFP, ONFP en relation avec DFP et DEST

1.4. Décentralisation des activités d'ETFP

- Justification

La décentralisation est appelée à entrer en vigueur sous peu.

La politique d'ETFP devra s'inscrire dans ce cadre, avec comme préoccupation majeure d'adapter les formations aux spécificités régionales et locales.

Des commissions régionales et départementales de concertation, démembrées de la Commission Nationale de concertation, seront créées. Les attributions et missions des Inspections d'Académie (I.A.) en matière d'ETFP seront renforcées, afin de rendre possible une gestion rapprochée des structures et des processus de formation.

En retour, et pour accompagner cette dynamique, les collectivités locales apporteront à l'ETFP des contributions sous forme de concours financiers et de mise à disposition de personnels de service.

- Objectif

Accroître la pertinence des formations par rapport aux environnements locaux

- Cibles

Ensemble du sous-secteur de l'ETFP

- Résultats attendus

- Mise en place des commissions régionales et départementales de concertation en matière d'ETFP ;

- Renforcement de l'investissement des Inspections d'Académie dans le suivi et l'impulsion locale de l'ETFP ;

- Implication des collectivités locales dans le financement de l'ETFP à l'échelle de la région, de la Commune, et de la Communauté rurale.

- Echéance

A partir de Janvier 1997.

- Maître d'oeuvre

MDCETFP, Collectivités locales, Inspections d'académie

5.2.

INNOVATION ET CONSOLIDATION DES ACQUIS PEDAGOGIQUES

.2.1. Création de nouvelles filières et de nouvelles structures d'ETFP, et réforme des diplômes

• Justification

La demande d'ETFP a considérablement augmenté ces dernières années, à la faveur notamment des réformes intervenues dans l'espace national en général, dans le secteur de l'éducation en particulier (le baccalauréat ne donne plus systématiquement accès aux universités nationales).

Au regard de ce nouveau contexte, la diversification et la rénovation des filières et séries d'ETFP sont envisagées. Est également envisagée l'augmentation des structures d'accueil, y compris des structures de niveau supérieur.

Par ailleurs la nécessité d'adapter de mieux en mieux les profils aux exigences de l'environnement impose d'envisager la révision des curricula et du cadre de certification de l'ETFP.

Dans le même ordre d'idées, de nouveaux modes d'évaluation seront arrêtés.

• Objectif

Satisfaire, quantitativement et qualitativement, une demande de formation professionnelle de plus en plus importante.

• Cibles

Tous demandeurs de formation initiale ou continue

• Résultats attendus

- Suppression des séries B, E, F1 et F2 ;

- Création des séries S3 (Maths et Techniques), ST1 (Fabrication mécanique) et ST2 (Électrotechnique et Electronique) ;

- Renforcement de la série G2 en Maths, Gestion et Economie;

- Création de CAP, BEP et BT dans les lycées techniques;

- Création de lycées professionnels ;

- Création d'autres structures d'accueil, notamment de niveau supérieur (à terme, un centre supérieur par région, 370 à 430 diplômés/an).

• Echéance

A partir de Janvier 1997

• Maîtres d'oeuvre

MDCETFP, DEST, DPP.

2.2. Conception et édition de manuels de formation

• Justification

La rénovation du sous-secteur de l'ETFP appelle la mise en œuvre d'un programme volontariste de développement de manuels adaptés aux nouveaux curricula et aux nouvelles filières à créer.

• Objectif

Accroître l'efficacité de l'ETFP

• Cibles

Sous-secteur de l'ETFP

• Résultats attendu

- Disponibilité de manuels de formation adaptés aux nouvelles filières et aux nouveaux curricula

• Echéance

A partir de 1997

• Maîtres d'oeuvre

MDCETFP, DEST, DFP

2.3. Formation des Formateurs et des administrateurs d'ETFP

• Justification

Le développement des ressources humaines est un préalable au développement du sous-secteur de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle.

Le système d'ETFP doit renforcer ses personnels pour faire face au reflux de l'assistance technique et aux départs à la retraite.

Il doit par ailleurs se préoccuper d'améliorer constamment les qualifications des formateurs comme des personnels en charge de la gestion des structures du sous-secteur.

Des plans cohérents de formation de formateurs seront, par conséquent, progressivement mis en œuvre :

- en formation initiale pour résorber les déficits en enseignants ;

- en formation continue pour sauvegarder la qualité du corps professoral et des personnels de gestion.

• Objectif

Augmenter la disponibilité et la qualité des ressources humaines.

• Cibles

Formateurs d'ETFP et autres personnels de gestion et d'administration

- Résultats attendus
- Formation 124 enseignants par an sur une période de 5 ans;
- Systématisation de la formation continue des formateurs et des personnels administratifs.

- Echéance
- A partir de Janvier 1997

- Maître d'oeuvre
- MOCEFP, DFP, DEST

4. Création d'un corps de contrôle de l'ETFP

- Justification
- Au regard, d'une part, du constat affligeant d'une absence de contrôle pédagogique au niveau des établissements FP et, d'autre part, du manque d'encadrement des formateurs ainant ainsi une absence chronique de formation continue, il ère impérieux de mettre en place un corps de contrôle de FP.

- Objectif
- Accroître l'efficacité de l'ETFP

- Cibles
- Structures d'ETFP

- Résultat attendu
- Formation de 6 inspecteurs d'ETFP par an sur une période de 5 ans.

- Echéance
- A partir de Janvier 1997

- Maître d'oeuvre
- MOCEFP

5. Création et restauration d'Ateliers de transit

- Justification
- Au niveau de certains établissements, sont mis en place des ateliers de transit qui, outre un travail en grandeur réelle, offrent une responsabilisation accrue des jeunes et un contact appuyé avec le monde du travail. Il en existe au Centre National de Qualification Professionnelle (CNQP), au Centre de Formation Artisanale (CFA) et au Centre de Formation et de Promotion des Jeunes/YMCA (CFPJ/YMCA).

Ces unités pluridisciplinaires de production de biens et de prestations de services devraient être évaluées en vue de leur multiplication, à l'image des expériences en cours.

- Objectif
Améliorer les profils et favoriser l'insertion professionnelle des jeunes diplômés.

- Cibles
Jeunes pensionnaires des structures d'ETFP.

- Résultats attendus
 - Démultiplication des centres de transit qui devront avoir une capacité d'accueil de 120 à 180 stagiaires par an ;

- Restauration des centres déjà existants ;

- Meilleure employabilité des jeunes diplômés.

- Echéance
A partir de Janvier 1997.

- Maîtres d'oeuvre
DEST, DFP, ONFP, CNQP

5.2.6. Développement des Formations modulaires en direction des producteurs à la base, des artisans et des PME/PMI

- Justification

L'Enseignement Technique et la Formation Professionnelle doivent épouser les réalités nationales, se régler sur les spécificités du système de production sénégalais. A cet effet, une attention de plus en plus grande sera accordée aux producteurs à la base (agriculteurs, pêcheurs, éleveurs, artisans, etc.) qui pourront bénéficier de formations modulaires.

Des initiatives similaires sont déjà mises en oeuvre au profit du secteur primaire, au niveau des Centres Nationaux de formation de Saint-Louis et Ziguinchor, appuyées par le Projet Sénégalais-Suisse.

En ce qui concerne l'artisanat, les études menées par l'ONFP et les CRFP révèlent l'existence d'importants besoins en formation. Des sessions courtes ont d'ailleurs été organisées au CNFMETP de Kaffrine avec l'appui de l'Agence de Coopération Culturelle et Technique (ACCT).

Il s'agit maintenant d'évaluer toutes ces initiatives, et d'aller vers leur démultiplication.

Pourront également accéder à des formations à la carte, dans le cadre de centres-ressources à créer, les cadres et les dirigeants des PME/PMI.

- Objectif
Développer le secteur primaire et l'artisanat, et promouvoir l'esprit d'entreprise.

ANNEXE
TEXTES ORGANISANT LE
BREVET DE TECHNICIEN SUPERIEUR
(BTS)

MINISTÈRE DE L'EMPLOI, DU TRAVAIL
ET DE LA
FORMATION PROFESSIONNELLE

Analyse = DECRET MODIFIANT LE DECRET 74 - 719 DU
19 JUILLET 1974 ORGANISANT LE BREVET DE
TECHNICIEN SUPERIEUR (B. T. S.)

LE PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE,

Vu La Constitution; notamment en ses articles 37 et 65 ;

Vu la loi d'orientation de l'Éducation Nationale n° 91-22 du 26
Février 1991 ;

Vu le décret n° 72 - 1020 du 26 Juillet 1972 relatif à l'orientation
des bacheliers sénégalais en vue de leur admission dans les
établissements d'enseignement supérieur et les établissements de
formation des cadres moyens, modifié par le décret n° 73 - 391 du 30
Avril 1973 ;

Vu le décret n° 72 - 1397 du 06 Décembre 1972 portant statut général
des établissements d'enseignement supérieur professionnel court

Vu le décret 72 - 1485 du 26 Décembre 1972 fixant les horaires et
programmes des classes préparatoires au Brevet de Technicien Supérieur ;

Vu le décret 74 - 719 du 19 Juillet 1974 organisant le Brevet de
Technicien Supérieur ;

Vu le décret 93 - 723 du 07 juin 1993 portant répartition des services
de l'Etat et du contrôle des établissements publics, des sociétés
nationales et des sociétés à participation publique, entre la
Présidence de la République, la Primature et les Ministères ;

Vu le décret 93 - 739 du 07 juin 1993 relatif aux attributions du
Ministre de l'Emploi, du Travail et de la Formation Professionnelle ;

Vu le décret 94 - 550 du 26 Mai 1994 portant organisation du Ministère
de l'emploi, du Travail et de la Formation Professionnelle,

Le Conseil Constitutionnel, entendu en sa séance du
sur le rapport du Ministre de l'Emploi, du Travail et de la Formation
Professionnelle,

DECRETE

Article Premier :

- le Brevet de Technicien Supérieur est délivré par le Ministère

chargé de la Formation Professionnelle, Il porte mention de la spécialité pour laquelle il a été obtenu ;

- le titre de technicien supérieur est attaché à la possession de ce Diplôme ;

- l'ouverture de la formation qui dure deux (2) ans, est assujettie à l'autorisation du Ministère chargé de la formation professionnelle sur proposition du Ministère dont relève la formation professionnelle intéressée ;

ART. 2 : Les dossiers de candidature à l'examen du Brevet de Technicien Supérieur sont reçus par le ministère dont relève la formation professionnelle intéressée et transmis au ministère chargé de la formation professionnelle.

ART. 3 : Peuvent être candidats à l'examen :

les élèves des sections préparant au Brevet de Technicien Supérieur ayant terminé leur scolarité ;

- au titre de la promotion sociale, les titulaires du Baccalauréat de l'enseignement général ou technique, du Brevet Supérieur d'études commerciales, du Brevet de Technicien ou de tout autre diplôme admis en équivalence à ceux énumérés dans le présent alinéa, justifiant à la date de l'examen, de trois années de pratique professionnelle dans la spécialité considérée, après l'obtention d'un des diplômes susvisés.

- les titulaires du Brevet Professionnel.

ART. 4 : Sur proposition du ministre dont relève la formation professionnelle intéressée, les sujets des épreuves obligatoires et des épreuves à option sont choisis dans le programme des classes préparant le Brevet de Technicien Supérieur par le Ministère chargé de la formation professionnelle, qui fixe par arrêté la composition des membres de la commission de choix des sujets d'examen, la date de la session et l'horaire des épreuves.

ART. 5 :

- les Présidents, Vice-Présidents et membres du jury sont nommés par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle sur proposition du Ministère dont relève la formation professionnelle intéressée.

- le jury est composé de membres appartenant à l'enseignement professionnel public, à l'enseignement professionnel privé et à la profession intéressée (Employeurs et Salariés).

ART. 6 : L'examen comporte au moins deux (2) séries d'épreuves :

- la première série d'épreuves définie par le Règlement d'examen spécifique à chaque spécialité, est constituée par les matières ou disciplines considérées comme fondamentales pour la pratique de la profession intéressée ;

- la seconde série et éventuellement la troisième série, sont définies par le Règlement d'examen spécifique à chaque spécialité.

- Le Rapport de Stage et sa soutenance font partie intégrante des épreuves de la seconde série pour les Brevets de Technicien Supérieur qui en comportent deux (2), ou de la troisième série pour les Brevets de Technicien Supérieur qui en comportent trois (3).

ART. 7 :

-A l'issue des épreuves de la première série, les candidats ayant obtenu une moyenne générale égale ou supérieure à 10/20 sans note éliminatoire particulière, sont déclarés admis à subir les épreuves de la seconde série ;

- la même moyenne de 10/20 sans note éliminatoire particulière est exigée pour subir les épreuves de la troisième série pour les Brevets de Technicien Supérieur qui en comportent trois (3)

ART. 8 : L'admission d'office et la consultation du livret scolaire sont supprimées dans l'examen du Brevet de Technicien Supérieur.

ART. 9 : Aucun candidat ne peut bénéficier de plus d'un repêchage au cours d'une même session d'examen.

A cet effet, tout candidat frappé de deux (2) causes d'élimination ne peut, en aucun cas, bénéficier de repêchage.

ART. 10 : A l'issue de l'ensemble des séries d'épreuves, le Brevet de Technicien Supérieur est décerné aux candidats ayant obtenu une moyenne générale égale ou supérieure à 10/20 sans note éliminatoire particulière à l'une quelconque des épreuves.

En tout état de cause, la note ZERO à l'une quelconque des épreuves des différentes séries est irrémédiablement éliminatoire.

ART. 11 :

- pour les Brevets de Technicien Supérieur à deux (2) séries d'épreuves, les candidats autorisés à subir les épreuves de la seconde série et qui n'ont pas été reçus à l'examen peuvent, s'ils ont obtenu une moyenne générale de 11/20, dans les épreuves de la première série, conserver d'office, pour la session

suivante, le bénéfice des notes obtenues aux épreuves de la première série et la note de stage (Rapport et soutenance), sauf avis contraire de l'intéressé formulé dans les délais d'inscription ;

- pour les Brevets de Technicien Supérieur à trois (3) séries d'épreuves, les candidats autorisés à subir les épreuves de la troisième série et qui n'ont pas été reçus à l'examen peuvent, s'ils ont obtenu une moyenne générale de 11/20 sur l'ensemble des épreuves des deux premières séries, conserver d'office, pour la session suivante, le bénéfice des notes obtenus dans les épreuves de ces deux premières séries, sauf avis contraire de l'intéressé formulé dans les délais d'inscription.

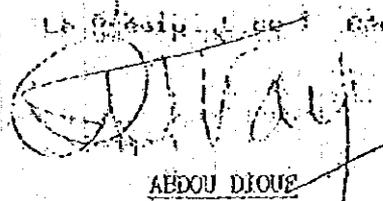
ART. 12 : Les contenus de la formation, les Règlements d'examen et la définition des épreuves sont fixés et modifiés par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle sur proposition du Ministère dont relève la formation professionnelle intéressée.

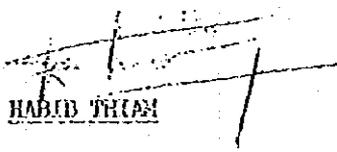
ART. 13 : Le présent décret abroge et remplace toutes autres réglementations ou dispositions antérieures, à l'exception de celles relatives aux Brevets de Technicien Supérieur régis par le décret 74-719 du 19 Juillet 1974, durant la période transitoire de trois années académiques à compter de la date de parution du présent décret.

ART. 14 : Le Ministre chargé de la formation professionnelle en rapport avec les autres Ministres intéressés, est chargé de l'exécution du présent décret qui sera publié au journal officiel.

Fait à Dakar, le 13 MARS 1995

Par le Président de la République
Le Premier Ministre

Le Président de la République

ABDOU DIOUF


HABIB THIAM

94-1001

Projet de décret portant création et organisation
du Brevet de Technicien Supérieur
Option : INFORMATIQUE DE GESTION

VU la Constitution, notamment en ces articles 37 ;
VU la loi d'orientation de l'Education Nationale n° du
VU le décret 72.1020 du 26 Juillet 1972 relatif à l'orientation des bacheliers
sénégalais en vue de leur admission dans les établissements d'enseignement
supérieur et les établissements de formation de cadres moyens, modifié
VU le décret 72.1397 du 06 Décembre 1972 portant statut général des établis-
sements d'enseignement supérieur professionnel court ;
VU le décret 74.719 du 19 Juillet 1974 organisant le Brevet de Technicien
Supérieur ;
L' Conseil constitutionnel entendu en sa séance du
St. le rapport du Ministre chargé de la Formation Professionnelle,

== == DECRETE == ==

ARTICLE PREMIER / : Il est créé un Brevet de Technicien Supérieur : Option
Informatique de Gestion (BTS.IG).

Le programme de formation, le règlement d'examen et la définition des
épreuves, joints en annexes peuvent faire l'objet de modification par arrêté
du Ministre chargé de la Formation Professionnelle.

Le titre de Technicien Supérieur est attaché à la possession de ce diplôme.

ARTICLE 2 / : L'accès à la formation qui dure au moins deux (2) ans est ouvert
aux titulaires du baccalauréat des séries B, C, D, E, F, G2 ou équivalents.

ARTICLE 3 / : Les candidatures aux examens du BTS.IG sont reçues par le
Ministre chargé de la Formation Professionnelle.

ARTICLE 4 / : Peuvent faire acte de candidature :

- les élèves ayant terminé leur formation dans les établissements agréés
à la préparation du Brevet de Technicien Supérieur Option :
Informatique de Gestion ;
- à titre transitoire pour les deux (2) premières sessions, les élèves
titulaires du baccalauréat toute série ayant suivi la formation de
programmeur et/ou d'analyste programmeur.

ARTICLE 5 / : La composition du dossier de candidature, les Centres d'examen
et la date de l'examen sont fixés par arrêté du Ministre chargé de la
Formation Professionnelle.

.../...

ARTICLE 6 / : Les sujets des épreuves écrites sont choisis dans le programme en vigueur, par une commission nommée par le Ministre chargé de la formation professionnelle.

ARTICLE 7 / : Le jury composé de formateurs, de professionnels et de représentants des employeurs est nommé par arrêté du Ministre chargé de la Formation Professionnelle.

ARTICLE 8 / : Les examens du Brevet de Technicien Supérieur en Informatique de Gestion se déroulent une fois par an et comportent dans deux groupes d'épreuves dont le premier compte deux séries d'épreuves et le deuxième, une série d'épreuve.

La note zéro (0) dans une matière est considérée comme éliminatoire.

1ER GROUPE/1ERE SERIE : Epreuves écrites

Elles sont obligatoires pour tous les candidats.
Les candidats ayant obtenu, dans cette série d'épreuves, une moyenne générale de 10/20 avec au moins 10/20 de moyenne dans les matières informatiques (groupe "Concepts et Outils de l'Informatique"), sont autorisés à subir la deuxième série d'épreuves, uniquement dans la même session.

1ER GROUPE/2EME SERIE : Epreuves orales et/ou pratiques

les candidats ayant obtenu une moyenne au moins égale à 12/20 dans cette série, est déclaré admissible.

Cette admissibilité est conservée, au plus, jusqu'à la session suivante.

2EME GROUPE/3EME SERIE :

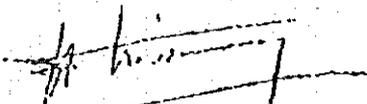
Le candidat admissible doit effectuer un stage pratique qui fera l'objet d'un mémoire à soutenir devant un jury.

Le jury déclare admis au BTS Informatique de Gestion, tout candidat qui, à l'issue de la soutenance du mémoire de stage pratique, obtient une note au moins égale à 12/20.

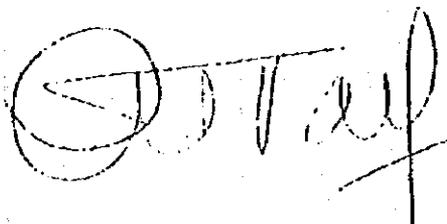
ARTICLE 9 / : Le Ministre chargé de la Formation Professionnelle assure de l'exécution du présent décret qui sera publié avec ses annexes au Journal Officiel de la République du SENEGAL.

Fait à Dakar, le 28 SEPTEMBRE 1994

Par le Président de la République
Le Premier Ministre



Habib THIAM



Abdou DIOUF

REPUBLIQUE DU SENEGAL

MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONALE

MINISTERE
CHARGE DE L'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE
ET DE LA FORMATION PROFESSIONNELLE

PROJET DE DECRET PORTANT
CREATION ET ORGANISATION DU BREVET
DE TECHNICIEN SUPERIEUR (B.T.S.)
DE COMPTABILITE-GESTION

RAPPORT DE PRESENTATION

En instituant le Brevet de Technicien Supérieur (B.T.S.) par décret N° 95 - 282 en date du 13 Mars 1995 dans tous les secteurs d'activité économique, le Sénégal assure ainsi la formation des profils dont il aura besoin .

En effet, la mondialisation de l'économie soustendue par une compétition et un développement technologique effrénés, fera appel de plus en plus dans la production de biens et de services, à des techniciens supérieurs de profils pointus.

Dans cette perspective, la collecte et le traitement de l'information sous toutes ses formes dans l'entreprise, donneront à la comptabilité-gestion une nouvelle dimension et en feront un outil de travail indispensable au cours du troisième millénaire.

Aussi la comptabilité-gestion devrait-elle prendre de plus en plus la place qui lui revient de droit dans nos entreprises du secteur moderne, mais aussi dans l'informel, l'artisanat, la micro-entreprise, les PME et PMI qui constituent un des leviers de commande de la reprise au Sénégal.

Dès lors, la formation et la mise à la disposition du marché de "l'emploi" de techniciens supérieurs en COMPTABILITE-GESTION, deviennent une nécessité et constituent on ne peut en douter, une avancée significative dans la recherche de la performance pour l'entreprise Sénégalaise.

Par ailleurs, ces techniciens supérieurs, compte tenu de leur formation, à défaut d'emploi salarié, s'installeraient à leur compte pour assurer des prestations de service aux "entreprises" intéressées.

Telle est Monsieur le Président de la République, l'économie du présent projet de décret soumis à votre approbation.

Le Ministre



Madame Aminata TALL

MINISTRE DE L'EDUCATION NATIONALE

MINISTRE DELEGUE

CHARGE DE L'ENSEIGNEMENT TECHNIQUE
ET DE LA FORMATION PROFESSIONNELLEANALYSE d'un Decret portant création et
organisation du Brevet de
Technicien Supérieur (B.T.S.)
DE COMPTABILITE-GESTION

LE PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE.

Vu La Constitution, notamment en ses articles 37 et 65 ;

Vu la loi d'orientation de l'Education Nationale N° 91 - 22 du 26
Février 1991 ;Vu le décret N° 72 - 1020 du 26 Juillet 1972 relatif à
l'orientation des bacheliers sénégalais en vue de leur admission
dans les établissements d'enseignement supérieur et les
établissements de formation des cadres moyens, modifié par le décret
N° 73 - 391 du 30 Avril 1973 ;Vu le Decret N° 72 - 1397 du 6 Décembre 1972 portant statut
général des établissements d'enseignement supérieur professionnel
tout ;Vu le décret N° 72 - 1485 du 26 Décembre 1972 fixant les horaires
et programmes des classes préparatoires au Brevet de Technicien
Supérieur ;Vu le décret N° 93 - 717 du 4 Juin 1993 portant nomination du
Premier Ministre ;Vu le décret N° 95 - 282 du 13 Mars 1995 organisant le Brevet de
Technicien Supérieur (B. T. S.) ;Vu le décret N° 95 - 312 du 15 Mars 1995 portant nomination des
Ministres ;Vu le décret N° 95 - 315 du 16 Mars 1995 portant répartition des
services de l'Etat et du contrôle des établissements publics, des
sociétés nationales, les sociétés de participation publique,
entre la Présidence de la République, la Primature, et les
ministres ;Vu le décret N° 95 - 321 du 17 Mars 1995 relatif aux attributions
du Ministre de l'Education Nationale.Vu le décret N° 95 - 331 du 17 Mars 1995 relatif aux
attributions de Madame Aminata FALL, Ministre délégué auprès du
Ministre de l'Education Nationale, chargé de l'Enseignement
technique et de la Formation Professionnelle.

SECRET

Article Premier : Il est créé un diplôme national dénommé Brevet de Technicien Supérieur de COMPTABILITE - GESTION conformément au Décret n° 95 - 282 du 13 Mars 1975.

I. L'organisation de la formation, le contrôle et la délivrance du diplôme relèvent de la compétence du ministre chargé de la Formation Professionnelle.

ART. 2 : L'accès à la formation qui dure deux (2) ans est ouvert aux titulaires, d'une part, du Baccalauréat, d'autre part, du Brevet de Technicien, du Brevet Professionnel dans la spécialité, ou de tout autre diplôme admis en équivalence. La composition du dossier de candidature pour l'accès à la formation est fixée par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle.

ART. 3 : Peuvent être candidats à l'examen :

- les élèves des sections préparant au Brevet de Technicien Supérieur de Comptabilité - Gestion ayant terminé leur scolarité ;

- les titulaires du Baccalauréat de l'enseignement général ou technique, du Brevet supérieur d'études commerciales, du Brevet de technicien ou de tout autre diplôme admis en équivalence à ceux énumérés dans le présent alinéa, justifiant à la date de l'examen, de trois années de pratique professionnelle, après l'obtention d'un des diplômes susvisés ;

- les titulaires du Brevet Professionnel.

La composition du dossier de candidature est fixée par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle.

ART. 4 : Les sujets des épreuves obligatoires et des épreuves à option sont choisis dans le programme des classes préparant Brevet de Technicien Supérieur de Comptabilité - Gestion par le Ministre chargé de la formation professionnelle, qui fixe par arrêté, la composition des membres de la commission de choix des sujets d'examen, la date de la session et l'horaire des épreuves.

ART. 5 : Les Présidents, Vice-Présidents et membres du jury sont nommés par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle.

Le jury est composé de membres appartenant à l'enseignement professionnel public, à l'enseignement professionnel privé et à la profession intéressée (Employeurs et Salariés).

ART. 6 : L'examen du Brevet de Technicien Supérieur de Comptabilité - Gestion se déroule une fois par an et comporte deux (2) séries d'épreuves définies dans le règlement d'examen.

- La première série d'épreuves porte sur les matières et/ou disciplines considérées comme fondamentales pour la pratique de la profession.

- La seconde série est constituée par les autres matières et/ou disciplines définies par le Règlement d'examen, le Rapport de stage et sa soutenance.

ART. 7 : A l'issue des épreuves de la première série, les candidats ayant obtenu une moyenne générale égale ou supérieure à 10/20 sans note éliminatoire particulière, sont déclarés admis à subir les épreuves de la seconde série.

ART. 8 : L'admission d'office à l'issue de la première série d'épreuves et la consultation du livret scolaire ne sont pas autorisées dans l'examen du Brevet de Technicien Supérieur de Comptabilité - Gestion.

ART. 9 : Aucun candidat ne peut bénéficier de plus d'un repêchage au cours d'une même session.

A cet effet, tout candidat frappé de deux (2) causes d'élimination ne peut, en aucun cas, bénéficier de repêchage même si le relèvement d'une note éliminatoire particulière entraînerait l'obtention de la moyenne générale et vice versa.

ART. 10 : A l'issue de l'ensemble des séries d'épreuves, le Brevet de Technicien Supérieur de Comptabilité - Gestion est décerné aux candidats ayant obtenu une moyenne générale égale ou supérieure à 10/20 sans note éliminatoire particulière à l'une quelconque des épreuves.

En tout état de cause, la note ZERO, est éliminatoire. Ainsi elle ne saurait être relevée pour un repêchage

ART. 11 : les candidats admis à subir les épreuves de la seconde série et qui n'ont pas été reçus à l'examen, s'ils ont obtenu une moyenne générale égale ou supérieure à 11/20 dans les épreuves de la première série, conservent pour la session qui suit immédiatement celle de l'échec, le bénéfice des notes obtenues aux épreuves de la première série et la note de stage (Rapport et soutenance), sauf demande d'annulation de ce bénéfice par l'intéressé, formulée dans les délais d'inscription.

ART. 12 : Les contenus de la formation, les Règlements d'examen et la définition des épreuves sont fixés et modifiés par arrêté du Ministre chargé de la formation professionnelle.

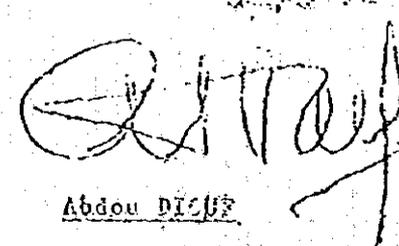
ART. 13 : Le Ministre délégué chargé de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle est chargé de l'exécution du présent décret qui sera publié au journal officiel.

Fait à Dakar, le 10 NOVEMBRE 1995

République
Sénégal

Par le Président de la République
Le Premier Ministre


Habib THIAM


Abdou DISS

